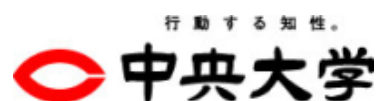


2021(令和3)年度  
学校法人中央大学事業報告書

2022年5月28日



## 2021（令和3）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定し、創立140周年を迎える2025年までの10年間において果たすべき使命（ミッション）と将来構想（ビジョン）を明確にしております。そのもとに、各年度に実行すべき事業を計画し、遂行しておりますが、ここに、昨年度の事業内容を「2021（令和3）年度事業報告書」として取りまとめましたので、ご報告いたします。

2021年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、本学を含むすべての大学において、学生・教職員の移動が困難となり、教育研究上の活動や交流等が著しく制限される事態が生じました。本学では、大学の社会的責務を果たすべく、学生・生徒、教職員、関係者の安心と安全を最優先とした上で、2020年度に得た知見を活かし、遠隔授業と面接授業とを適切に組み合わせて実施いたしました。本学の教育活動の質向上と教育効果の担保に努めるとともに、可能な限り、教員・学生間における人的交流の機会の確保とその増加に努めました。また経済支援をはじめとする各種の支援策も継続して実施しております。

このような状況においても、新しい学びの仕組みを創造する「教育力研究開発機構」を2021年4月に開設し、知性と行動力を備えた人材の育成という観点から教育DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進しております。教育研究活動としては、文理を問わず全学部生を対象として、AI・データサイエンス分野をリテラシーから応用基礎レベルまで系統的に学修する「AI・データサイエンス全学プログラム」を2021年度に、応用基礎レベルにおける実践的な学びの場として「iDSプログラム」を2022年4月に開始いたしました。また、執行役員会の下では「中央大学DX推進計画」策定に向けた取り組みを進めております。

教育研究を支えるキャンパス整備計画では、多摩キャンパスにおいて学部横断的な教育施設である「FOREST GATEWAY CHUO」の供用を開始するとともに「ダイバーシティセンター」を移設し、学生向けスペースとしてダイバーシティスクエアも併設いたしました。茗荷谷・駿河台・小石川の各キャンパスも2023年4月の供用開始に向け準備を進めており、法学部の移転に伴い理工学部・国際情報学部・ロースクールとの連携を踏まえた新たな法学教育および文理融合教育の展開を図っていく準備を進めております。確かな未来につながる学びの実現に向けて、私たちは「さらに開かれた中央大学」をめざします。

2021年度は中長期事業計画「Chuo Vision 2025」第2版実施初年度にあたり、計画の中間見直しを受けて、着実にSDGs、ダイバーシティ、Society5.0、DX等への対応を進めております。

今後も、先人から受け継いだ本学の理念を次世代に継承するとともに、コロナ禍によって加速するパラダイムシフトの時代において、大学の果たすべき責務と新たな役割を追求し、教育研究機関としての質をより一層向上させるため、努力をして参ります。

引き続き、皆様方のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

## 中央大学の建学の精神

### 「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシノウ～

中央大学は、1885（明治18）年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から125年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8学部、大学院7研究科、専門職大学院2研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

## 2021(令和 3)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	・・・・・・・・・・ 1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	・・・・・・・・・・ 2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	・・・・・・・・・・ 4
(4) 2022(令和 4)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・大学入学共通テスト利用入試)	・・・・・・・・・・ 8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	・・・・・・・・・・ 9
(6) 資格試験等の合格状況	・・・・・・・・・・ 10
II. 事業の概要	
中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2版	・・・・・・・・・・ 11
コロナ禍における本学の取り組み	・・・・・・・・・・ 12
2021年度事業の実績	・・・・・・・・・・ 13
1. 重点政策の推進	・・・・・・・・・・ 13
2. 重点事業計画の推進	・・・・・・・・・・ 13
(1) 教育研究組織の改編・創設	・・・・・・・・・・ 13
(2) キャンパス整備	・・・・・・・・・・ 16
(3) グローバル戦略	・・・・・・・・・・ 17
(4) 学際的研究拠点の形成	・・・・・・・・・・ 19
(5) 入試政策	・・・・・・・・・・ 21
(6) スポーツ振興	・・・・・・・・・・ 22
(7) 総合学園	・・・・・・・・・・ 24
3. 基本計画の推進	・・・・・・・・・・ 27
(1) 教育活動	・・・・・・・・・・ 27
(2) 学生支援	・・・・・・・・・・ 29
(3) 研究活動	・・・・・・・・・・ 30
(4) 社会貢献・広報ブランド力	・・・・・・・・・・ 31
3. 経営・財政計画	・・・・・・・・・・ 34

### Ⅲ. 財務の概要

#### [学校法人会計]

(1) 学校法人会計における 2021(令和 3) 年度の決算概要	・・・・・・・・ 3 6
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・・・・・・・・ 4 1
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・・・・・・・・ 4 4
(4) 学校法人会計における各種データ	・・・・・・・・ 4 5
(5) 学校法人会計における財産目録	・・・・・・・・ 4 6

(2022(令和 4)年 3 月 31 日現在)

#### [収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2021 (令和 3)年度の決算概要	・・・・・・・・ 4 8
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・・・・・・・・ 5 1
(3) 収益事業会計における財産目録	・・・・・・・・ 5 3

(2022(令和 4)年 3 月 31 日現在)

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2022(令和 4)年 5 月 28 日

## I 法人の概要

### (1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパスで大学院授業開始
2002	4	市ヶ谷キャンパスに国際会計研究科開設
2004	4	市ヶ谷キャンパスに法務研究科開設
2005	4	後楽園キャンパスをメインに公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	後楽園キャンパスに戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校、国際会計研究科移転
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）
2018	4	国際会計研究科廃止（2017年度より募集停止）
2019	4	国際経営学部開設
2019	4	国際情報学部開設

## (2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	総定員	在籍者数	卒業生・学位授与者数
中央大学	法学部	法律学科	882	920	3,528	3,630	888
		国際企業関係法学科	168	180	672	690	163
		政治学科	389	376	1,556	1,474	336
		法学部計	1,439	1,476	5,756	5,794	1,387
	経済学部	経済学科	467	382	1,868	1,921	480
		経済情報システム学科	180	173	720	732	188
		国際経済学科	265	266	1,060	1,016	252
		公共・環境経済学科	150	203	600	700	146
		経済学部計	1,062	1,024	4,248	4,369	1,066
	商学部	経営学科	300	266	1,250	1,274	346
		会計学科	300	298	1,267	1,330	381
		商業・貿易学科	300	290	1,223	1,262	316
		金融学科	120	121	490	513	129
		商学部計	1,020	975	4,230	4,379	1,172
	理工学部	数学科	70	62	280	280	70
		物理学科	70	63	280	284	67
		都市環境学科	90	77	360	350	102
		精密機械工学科	145	137	580	579	151
		電気電子情報通信工学科	135	122	540	531	135
		応用化学科	145	139	580	565	135
		ビジネスデータサイエンス学科	115	105	460	473	114
		情報工学科	100	95	400	403	108
		生命科学科	75	69	300	262	61
		人間総合理工学科	75	62	300	291	68
		理工学部計	1,020	931	4,080	4,018	1,011
	文学部	人文社会学科	990	1,025	3,960	3,928	790
		文学部計	990	1,025	3,960	3,928	790
	総合政策学部	政策科学科	150	149	600	624	145
		国際政策文化学科	150	151	600	593	152
		総合政策学部計	300	300	1,200	1,217	297
	国際経営学部	国際経営学科	300	310	900	858	-
		国際経営学部計	300	310	900	858	-
	国際情報学部	国際情報学科	150	149	450	445	-
国際情報学部計		150	149	450	445	-	
学部計			6,281	6,190	24,824	25,008	5,723
大学院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法学研究科	73	7	146	27	13	
	経済学研究科	50	19	100	33	15	
	商学研究科	25	7	50	26	16	
	理工学研究科	347	382	694	659	260	
	文学研究科	80	43	160	85	29	
	総合政策研究科	40	5	80	14	6	
	小計	615	463	1,230	844	339	

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	5	84	56	6
		経済学研究科	10	2	30	12	1
		商学研究科	5	2	15	13	1
		理工学研究科	29	21	87	72	10
		文学研究科	46	7	138	64	11
		総合政策研究科	10	0	30	7	0
		戦略経営研究科	12	0	36	17	1
	小計	140	37	420	241	30	
	専門職大学院	法務研究科	200	99	600	216	78
		戦略経営研究科	80	83	160	152	76
小計		280	182	760	368	154	
大学院計		1,035	682	2,410	1,453	523	
法学部	通信教育部	3,000	1,215	12,000	3,517	200	
中央大学高等学校	定時制課程 普通科	120	173	360	509	175	
中央大学附属中学校		150	172	450	516	172	
中央大学附属高等学校	全日制課程 普通科	350	387	1,050	1,161	387	
中央大学杉並高等学校	全日制課程 普通科	300	321	900	993	353	
中央大学附属横浜中学校		160	199	480	590	207	
中央大学附属横浜高等学校	全日制課程 普通科	301	134	903	970	331	
学生・生徒数 合計		11,697	9,473	43,377	34,717	8,071	

(注1) 在籍者数は2021(令和3)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、2021年4月に入学した人数(新入生除籍・退学を除く)である。

(注3) 国際経営学部、理工学研究科(博士前期課程・博士後期課程)及び戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数に2021年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、2021年4月及び10月に入学した人数である。



(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役職名	氏名	主な職業
理事長	大村雅彦	本学理事長
学長	河合久	本学国際経営学部教授
常任理事	松丸和夫	本学常任理事・本学経済学部教授
常任理事	大貫裕之	本学常任理事・本学大学院法務研究科教授
常任理事	石井靖	本学常任理事・本学理工学部教授
常任理事	松本雄一郎	本学常任理事・株式会社エデュース代表取締役
常任理事	清川昭	本学常任理事
法学部長	猪股孝史	本学法学部教授
経済学部長	佐藤拓也	本学経済学部教授
商学部長	井上義朗	本学商学部教授
理工学部長	梅田和昇	本学理工学部教授
文学部長	新原道信	本学文学部教授
総合政策学部長	青木英孝	本学総合政策学部教授
国際経営学部長	中迫俊逸	本学国際経営学部教授
国際情報学部長	平野晋	本学国際情報学部教授
法務研究科長	小林明彦	本学大学院法務研究科教授
事務局長	室井庸次郎	本学事務局長
理事	大谷隼夫	弁護士
〃	若江健雄	弁護士
〃	行方美彦	弁護士
〃	熊坂隆光	産経新聞社相談役
〃	牧俊夫	中部テレコミュニケーション株式会社代表取締役会長
〃	栗原孝至	渡辺パイプ株式会社 顧問
〃	大木田守	
〃	大日方邦子	(株)電通パブリックリレーションズ プロジェクト・マネージャー
監事	黒田克司	監査法人日本橋事務所 名誉理事長
〃	小林信明	弁護士

〃	西 井 泰 彦	学校法人就実学園 理事長
---	---------	--------------

(注) 2022(令和4)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評議員会議長	坂 卷 國 男	弁護士
評議員会副議長	升 本 喜 一	日建リース工業(株) 営業本部顧問
評 議 員	浅 田 統一郎	含む146人

(注) 2022(令和4)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	113	
	経済学部	86	
	商学部	93	
	理工学部	179	
	文学部	99	
	総合政策学部	40	
	全学連携教育機構	0	
	国際経営学部	32	
	国際情報学部	21	
	法務研究科	53	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	3	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	3	受託研究費研究員を示す
	研究開発機構	6	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		745	
中央大学高等学校	—	23	
中央大学附属中学校	—	26	
中央大学附属高等学校	—	42	
中央大学杉並高等学校	—	41	
中央大学附属横浜中学校	—	26	
中央大学附属横浜高等学校	—	36	
総計		939	

(注) 2021(令和3)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	410
中央大学通信教育部会計	13
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6
中央大学収益事業会計	3
総計	452

(注) 2021(令和3)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度
中央大学	695	690	735	734	733
中央大学高等学校	20	22	22	25	23
中央大学附属中学校・高等学校	74	73	72	70	68
中央大学杉並高等学校	41	43	42	40	41
中央大学附属横浜中学校・高等学校	64	65	61	63	62
専任教員合計	894	893	932	932	927

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度
中央大学会計	415	416	406	404	410
中央大学通信教育部会計	14	14	14	14	13
中央大学経理研究所会計	2	2	2	2	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	6	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6	5	6	6	6
中央大学収益事業会計	3	3	3	3	3
専任職員合計	458	458	449	447	452

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 2022 (令和4) 年度 中央大学学部入学試験結果

① 6学部共通選抜

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	96	2,094	431
経 済 学 部	80	1,279	264
商 学 部	70	1,179	282
文 学 部	51	1,515	462
総合政策学部	50	543	170
国際経営学部	30	306	63
合 計	377	6,916	1,672

④ 大学入学共通テスト併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	91	792	317
経 済 学 部	40	438	92
商 学 部	20	229	55
理 工 学 部	145	2,679	785
総合政策学部	30	273	96
国際経営学部	10	64	10
国際情報学部	10	289	55
合 計	346	4,764	1,410

② 一般方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	542	4,471	1,361
経 済 学 部	527	6,774	1,352
商 学 部	500	5,575	1,394
理 工 学 部	538	9,240	2,704
文 学 部	487	5,054	1,867
総合政策学部	60	1,178	271
国際経営学部	70	1,286	217
国際情報学部	60	1,154	210
合 計	2,784	34,732	9,376

⑤ 大学入学共通テスト利用選抜[単独方式]

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	243	3,887	1,798
経 済 学 部	100	1,470	250
商 学 部	106	1,928	795
理 工 学 部	75	2,940	711
文 学 部	117	2,819	1,002
総合政策学部	59	918	341
国際経営学部	30	845	226
国際情報学部	25	382	113
合 計	755	15,189	5,236

③ 英語外部試験利用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	20	1,633	505
理 工 学 部	24	82	38
文 学 部	若干名	337	108
総合政策学部	10	169	49
国際経営学部	20	729	181
国際情報学部	5	244	14
合 計	79	3,194	895

## (5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	国税庁	38
2	日本電気	29
3	りそなホールディングス	23
4	神奈川県 横浜市役所	22
4	富士通	22
6	明治安田生命保険	20
7	NECソリューションイノベータ	19
8	三井不動産リアルティ	18
8	国土交通省	18
8	T I S	18
11	日本生命保険	16
11	神奈川県庁	16
11	パナソニック	16
14	有限責任あずさ監査法人	15
14	大和証券グループ本社	15
14	楽天グループ	15
14	ニトリ	15
18	東京海上日動火災保険	14
18	日立ソリューションズ	14
18	総務省	14
21	日立製作所	13
21	法務省	13
21	横浜銀行	13
21	みずほフィナンシャルグループ	13
25	アクセンチュア	12
25	かんぽ生命保険	12
25	東京都教育委員会	12
25	S C S K	12

\*2021（令和3）年度卒業生（秋卒業・大学院含む）

2022年4月9日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2019 (平成31) 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度
司法試験	109	85	83
公認会計士	71	74	65
国家公務員総合職	59	60	56
国家公務員一般職	199	173	217
国税専門官	148	167	191
財務専門官	8	20	21
裁判所職員採用総合職	2	2	0
裁判所職員採用一般職試験	71	58	66
地方公務員	320	352	332
弁理士	4	5	4

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注4) 弁理士について

所管官庁による弁理士試験最終合格者統計「出身校別内訳」に基づく合格者である。

## II 事業の概要

### 「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2版」

学校法人中央大学は、創立130周年である2015年に「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」（以下、「Chuo Vision 2025」）を策定し、創立140周年（2025年）を目標とし、今後10年間に本学がなすべき事業を定めました。

2015年の計画策定時から、本学を取り巻く環境は大きく変化し、入学定員管理の厳格化に伴う受験動向の変化、東京特別区（23区）の定員抑制に関する法律の施行、私立学校法改正やグランドデザイン2040による高等教育の構造改革の予見、Society5.0を迎えるにあたって社会が求める人材の変化といった国の政策や社会の課題への対応が急務となりました。また、本学においても新学部設置や法学部等のキャンパス移転事業といった各計画の進捗に伴って、当初の計画から変更が発生しました。

そのため、本学では、2019年度から「Chuo Vision 2025」の進捗状況の検証と見直しに向けた検討に着手し、今般のコロナウイルス感染症対応により急速に進んだオンライン授業の環境整備、DX（デジタル・トランスフォーメーション）等の対応を踏まえた見直しとしてさらなる検討を重ね、2020年度に「Chuo Vision 2025 第2版」を策定しました。

「Chuo Vision 2025 第2版」では、中央大学ダイバーシティ宣言を基本理念とし、SDGsを始めとするグローバルスタンダードに即した事業計画の展開と社会貢献を果たすことを方針としています。

「Chuo Vision 2025」で定めたMission（使命）およびVision（将来構想）を継承し、新しく生まれ変わった「Chuo Vision2025 第2版」に基づき、本学は中長期事業計画「第2期」を実行しています。

### 中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 【概要】

2021年3月

<p><b>1. 建学の精神</b></p> <p><b>「 實 地 応 用 ノ 素 ヲ 養 フ 」</b></p> <p>全学の叡智を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、社会の変革の担い手となる人材を養成する</p> <p><b>3. 社会動向の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Society5.0:情報化時代を先導する人材育成が急務</li> <li>✓ AI等の先進技術の発展と産業構造の変化</li> <li>✓ 文理融合、学際横断型人材育成と教育研究</li> <li>✓ コロナ禍で更に加速するDX(デジタルトランスフォーメーション)</li> <li>✓ SDGsに基づくグローバル規模での多様な活動の展開</li> <li>✓ 18歳人口漸減とコロナ禍での大学の序列変動</li> <li>✓ 人生100年時代：学びの形態の多様化</li> </ul>	<p><b>2. 2025年に目指すべき姿</b></p> <p>自らの改革を主体的、継続的に実行し、学校法人中央大学の構成員一人ひとりが、教育・研究・社会貢献・国際連携、文化・スポーツ活動等に取り組み、躍動感あふれ、ダイナミックな事業を展開する大学をつくりあげる。変化する大学の姿を絶えず発信し、卒業生を含む幅広い層の「中大ファン」を獲得し、次代に向けたさらなる発展の原動力とする</p> <p><b>4. 優先的に取り組むべき課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 学問分野の多様性確保と訴求性の明確化 →学部・研究科の改編・創設、移転事業の着実な遂行</li> <li>➢ 新型コロナウイルス感染症と大学の機能・維持強化 →ICT技術活用、教育の質保証、学修者の視点に立った支援、外的要因の変化に依らず安心・安全な活動ができる環境整備</li> <li>➢ 2025年以降を見据えた実施基盤の強化 →学生視点での教育研究支援のための組織再編、事業計画遂行のための財務基盤の確立と予算制度・運用見直し</li> </ul>	<p><b>5. 推進体制</b></p> <p>策定管理者：理事長 執行管理者：学長</p> <p>策定管理主体 <b>理事会</b> 執務役員会 執行役員会</p> <p>執行管理主体 <b>総合戦略推進会議</b> 運営準備会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 進捗確認と支援</li> <li>✓ マクロ環境分析</li> <li>✓ 自己点検・評価連携</li> <li>✓ 横断的課題対応</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>学部長会議</td> <td rowspan="2">教育</td> </tr> <tr> <td>大学院研究科委員長会議</td> </tr> <tr> <td>全学連携教育機構運営会議</td> <td rowspan="2">研究</td> </tr> <tr> <td>IT委員会</td> </tr> <tr> <td>研究戦略会議</td> <td rowspan="2">社会貢献</td> </tr> <tr> <td>図書館商議委員会</td> </tr> <tr> <td>社会連携・社会貢献推進会議</td> <td rowspan="2">入試政策</td> </tr> <tr> <td>グバナリティ推進委員会</td> </tr> <tr> <td>入試政策審議会</td> <td rowspan="2">グローバル</td> </tr> <tr> <td>国際連携推進会議</td> </tr> <tr> <td>全学スポーツ振興連携協議委員会</td> <td rowspan="2">スポーツ振興</td> </tr> <tr> <td>広報委員会</td> </tr> <tr> <td>附属学校との連絡推進協議会</td> <td rowspan="2">総合学園</td> </tr> <tr> <td>教務役員会(拡大)</td> </tr> <tr> <td>理事会小委員会</td> <td>経営財政</td> </tr> </table>	学部長会議	教育	大学院研究科委員長会議	全学連携教育機構運営会議	研究	IT委員会	研究戦略会議	社会貢献	図書館商議委員会	社会連携・社会貢献推進会議	入試政策	グバナリティ推進委員会	入試政策審議会	グローバル	国際連携推進会議	全学スポーツ振興連携協議委員会	スポーツ振興	広報委員会	附属学校との連絡推進協議会	総合学園	教務役員会(拡大)	理事会小委員会	経営財政									
学部長会議	教育																																	
大学院研究科委員長会議																																		
全学連携教育機構運営会議	研究																																	
IT委員会																																		
研究戦略会議	社会貢献																																	
図書館商議委員会																																		
社会連携・社会貢献推進会議	入試政策																																	
グバナリティ推進委員会																																		
入試政策審議会	グローバル																																	
国際連携推進会議																																		
全学スポーツ振興連携協議委員会	スポーツ振興																																	
広報委員会																																		
附属学校との連絡推進協議会	総合学園																																	
教務役員会(拡大)																																		
理事会小委員会	経営財政																																	
<p><b>6. Mission, Vision と具体的な取り組み</b></p> <p><b>Mission</b> グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成</p> <p><b>Vision</b></p> <table border="1"> <tr> <th>教 育</th> <th>研 究</th> <th>社会貢献</th> <th>キャンパス</th> <th>経 営</th> </tr> <tr> <td>社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成</td> <td>地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の拠点の形成</td> <td>特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成</td> <td>人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築</td> <td>本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存学部改編・新学部等の創設による新しい分野への教育研究の展開</li> <li>● 法学部移転を機とした、全学的な教育体制の構築</li> <li>● 大学院改革の推進</li> <li>● 教育の質保証、教学マネジメント充実</li> <li>● 学修支援体制の強化と整備</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略的かつ学際的な研究推進体制の構築 (コアコア/グバナリティ:認知多様性)</li> <li>● 研究環境の再構築</li> <li>● 研究パフォーマンス向上</li> <li>● 研究所の活動の可視化</li> <li>● 学術情報基盤としての図書館の検討</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs宣言に基づく組織的取組</li> <li>● ダイバーシティ推進</li> <li>● 教育研究、スポーツ振興、グローバル戦略、総合学園等の各計画と連携した社会連携活動の推進</li> <li>● 情報公開と積極的な広報活動</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新キャンパス開校（茗荷谷）に向けた整備</li> <li>● 既存キャンパスの再整備（駿河台建替、後楽園、多摩）</li> <li>● 教育研究の展開と連動した次世代キャンパスデザイン構想の検討</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 抜本的な組織の改編と見直し</li> <li>● 新たな人事政策の策定</li> <li>● 学校法人一体として総合的視点に基づく学校経営の検討と実施</li> <li>● がバナリティ強化と教学マネジメント充実</li> <li>● 諸活動を発展させるための財務基盤の確立</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>◆ Visionを具体化する計画 各計画が有機的に連携</p> <table border="1"> <tr> <td>重点事業計画 (成長戦略、最重要課題)</td> <td><b>入試政策</b></td> <td>教育研究組織の改編・創設</td> <td>学際研究拠点の形成</td> <td>グローバル戦略</td> <td>スポーツ振興</td> <td>総合学園</td> <td>キャンパス整備</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基本計画 (恒常的・長期的実行)</td> <td>教育力</td> <td>研究力</td> <td>社会貢献力</td> <td>広報・ブランド力</td> <td>経営財政計画 (実施基盤)</td> <td>経営・運営</td> <td>財務政策</td> </tr> </table>			教 育	研 究	社会貢献	キャンパス	経 営	社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成	地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の拠点の形成	特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成	人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築	本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存学部改編・新学部等の創設による新しい分野への教育研究の展開</li> <li>● 法学部移転を機とした、全学的な教育体制の構築</li> <li>● 大学院改革の推進</li> <li>● 教育の質保証、教学マネジメント充実</li> <li>● 学修支援体制の強化と整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略的かつ学際的な研究推進体制の構築 (コアコア/グバナリティ:認知多様性)</li> <li>● 研究環境の再構築</li> <li>● 研究パフォーマンス向上</li> <li>● 研究所の活動の可視化</li> <li>● 学術情報基盤としての図書館の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs宣言に基づく組織的取組</li> <li>● ダイバーシティ推進</li> <li>● 教育研究、スポーツ振興、グローバル戦略、総合学園等の各計画と連携した社会連携活動の推進</li> <li>● 情報公開と積極的な広報活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新キャンパス開校（茗荷谷）に向けた整備</li> <li>● 既存キャンパスの再整備（駿河台建替、後楽園、多摩）</li> <li>● 教育研究の展開と連動した次世代キャンパスデザイン構想の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 抜本的な組織の改編と見直し</li> <li>● 新たな人事政策の策定</li> <li>● 学校法人一体として総合的視点に基づく学校経営の検討と実施</li> <li>● がバナリティ強化と教学マネジメント充実</li> <li>● 諸活動を発展させるための財務基盤の確立</li> </ul>	重点事業計画 (成長戦略、最重要課題)	<b>入試政策</b>	教育研究組織の改編・創設	学際研究拠点の形成	グローバル戦略	スポーツ振興	総合学園	キャンパス整備		基本計画 (恒常的・長期的実行)	教育力	研究力	社会貢献力	広報・ブランド力	経営財政計画 (実施基盤)	経営・運営	財務政策
教 育	研 究	社会貢献	キャンパス	経 営																														
社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成	地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の拠点の形成	特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成	人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築	本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存学部改編・新学部等の創設による新しい分野への教育研究の展開</li> <li>● 法学部移転を機とした、全学的な教育体制の構築</li> <li>● 大学院改革の推進</li> <li>● 教育の質保証、教学マネジメント充実</li> <li>● 学修支援体制の強化と整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略的かつ学際的な研究推進体制の構築 (コアコア/グバナリティ:認知多様性)</li> <li>● 研究環境の再構築</li> <li>● 研究パフォーマンス向上</li> <li>● 研究所の活動の可視化</li> <li>● 学術情報基盤としての図書館の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs宣言に基づく組織的取組</li> <li>● ダイバーシティ推進</li> <li>● 教育研究、スポーツ振興、グローバル戦略、総合学園等の各計画と連携した社会連携活動の推進</li> <li>● 情報公開と積極的な広報活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新キャンパス開校（茗荷谷）に向けた整備</li> <li>● 既存キャンパスの再整備（駿河台建替、後楽園、多摩）</li> <li>● 教育研究の展開と連動した次世代キャンパスデザイン構想の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 抜本的な組織の改編と見直し</li> <li>● 新たな人事政策の策定</li> <li>● 学校法人一体として総合的視点に基づく学校経営の検討と実施</li> <li>● がバナリティ強化と教学マネジメント充実</li> <li>● 諸活動を発展させるための財務基盤の確立</li> </ul>																														
重点事業計画 (成長戦略、最重要課題)	<b>入試政策</b>	教育研究組織の改編・創設	学際研究拠点の形成	グローバル戦略	スポーツ振興	総合学園	キャンパス整備																											
	基本計画 (恒常的・長期的実行)	教育力	研究力	社会貢献力	広報・ブランド力	経営財政計画 (実施基盤)	経営・運営	財務政策																										

**7. 第2期 ロードマップ (2021~2025)**

	2021	2022	2023	2024	2025
教 育	★アカデミックサポートセンター	国際経営/国際情報学部 完成年度	★法学部/法学研究科 移転		
研 究	★教育力研究開発機構 設置	★新学部の検討、移転にともなう全学教育体制検討、大学院改革	★ロースクール/ビジネススクール 移転		
社会貢献	★ELSIセンター設置	★学際研究・チーム研究推進、研究ブランディング [支援体制強化、学術研究基盤形成、研究情報可視化、発信力強化]			
キャンパス	★スポーツ振興センター設置予定	SDGs取組、ダイバーシティ推進、各計画と連携した社会連携活動推進			
経 営	● 多摩新棟FOREST GATEWAY CHUO竣工	● 組織改編と新たな人事政策策定、財務基盤の確立	● 茗荷谷開校、駿河台[建替]竣工		● 総括・次期計画策定



## コロナ禍における本学の取り組み

2021年度は、2020年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により困難な状況は継続している一方、アルコール消毒等の設置や換気設備の更新など日々の感染対策が進んできた実績に加え、ワクチン接種も徐々に進み、当初より落ち着きを取り戻してきたところです。本学では、理事長の下に危機対策本部を設置し、さらに学長を本部長として感染症特別対策本部を設置し、対応にあたっております。学生・教職員・関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、また個人の尊厳を守るため、蓄積されてきた知見に基づき、主に以下の施策を実施しました。

### ◇日常的な感染対策・取組みについて

2021年度は2020年度に得た知見を活かし、面接授業と遠隔授業とを適切に組み合わせて各授業を効果的に実施することを前提に大きな混乱もなくスタートを切ることができました。キャンパス入構時には検温を実施し、各建物等の入口などに消毒液の設置をするなど、密閉・密集・密接とならないよう感染予防対策を徹底しています。また、発生当初と異なり、新型コロナウイルス感染症の実態把握は進んできた一方で、情報過多や環境の変化に伴う学生の不安など、ソフト面での学生対応の必要性が表面化してきており、新型コロナウイルスの基礎知識などに関する啓発活動、行動指針の更新やWeb面談の開始など、学生の不安に寄り添う対応も強化しています。本学では、面接授業と遠隔授業の併用について、その適切かつ円滑な実施をはかり質を維持・向上させることに向けて、情報通信環境や遠隔授業受講専用教室の各種設備の充実を中心に、本学の教育活動の質向上と教育効果の担保に努めるとともに、教員・学生間における人的交流の機会の確保とその増加に努めています。

#### 非面接型授業として遠隔授業を実施

・遠隔授業を双方向型(リアルタイム型)授業・動画配信型(オンデマンド型)授業・資料配信型授業・自主学修指示型授業の4種に分類し、効果的に組み合わせて実施

#### サポート体制

- ・オンライン授業に関するWebポータルサイト設置、教員相互のオンライン授業に関する情報共有掲示板
- ・受講環境が整わない学生に対して、PCやWi-Fiルーターを貸与
- ・遠隔会議授業システム「Webex」のホスト・アカウントを全学生に配付、ハイブリッド型授業教室の整備

#### 面接型授業の一部再開に伴う感染予防対策

- ・学生窓口を中心に飛沫防止パーテーション設置
- ・キャンパス入構時の検温のため、サーモグラフィカメラ設置（父母連絡会からの寄贈により検温所拡充）

#### 学生相談

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、従来より広く、換気のできる相談会場の用意やWeb面談を実施
- ・学生向けメッセージを定期発信「学生相談室からのメッセージ」

### ◇2021年度の取組みについて

すべての学生が安心して学生生活を送ることができるよう策定された「学生支援の指針」に従い、2021年度も新生を対象として特別支援策および経済援助給付奨学金（総額5億円）を実施しました。実施にあたっては学会を中心とした多くの卒業生の皆様から多大なご支援をいただきました。また、課外活動の再開や面接授業の一部再開にあたりハイフレックス型授業に取り組んでいます。2022年度は面接授業を再開する予定です。

#### オンライン授業のアンケート結果について

オンライン授業に関するアンケート結果の分析において、2020年度後期・秋学期より2021年度前期・春学期において授業満足度が20ポイント以上アップし、70%以上の学生が肯定的に回答しております。また学習成果についても肯定的な回答が15ポイント以上アップしており、教員を中心とした不断の努力により、ハイフレックス型授業などの成果が着実に表れてきています。

#### 経済支援

- ・学部・大学院・専門職大学院の新1年生、約6,000人へ学生1人あたり5万円の特別支援策
- ・中央大学経済援助給付奨学金（COVID-19家計急変）〈前期・後期〉（学部生対象）を新たに創設・実施
- ・学費納入期限の延納措置

#### スポーツ活動について

学友会主導のもと予防的な措置である体育寮対策などの継続に加え、感染拡大防止策として感染者発生時の方針策定や情報伝達の手順等、事後的な対策も整備し、活動再開と感染対策の両立を図り、各種競技団体の活動を段階的に再開しました。



## 2021 年度事業の実績

2021 年度事業計画は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を推進するうえで、特に具体的な成果をあげるべき政策として「重点政策」を設定しました。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」ならびに、本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」をもとに、各組織において具体的なアクションプランを策定し、計画の推進に努めました。

### 1 重点政策の推進

大学教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応を含め、本大学における教育力向上のための調査研究開発を行い、教育力向上の取り組みを支援する基盤として、2021 年 4 月に教育力研究開発機構を設置しました。同機構では、コロナ禍での遠隔授業実施への対応として、「オンライン授業で留意が必要な権利」に関する動画コンテンツを作成し外部公開するなど、オンライン授業に係る著作権への対応をはじめ、after コロナを見据えた柔軟な教育手法（オンデマンド教材等を活用した授業等）の調査研究を行っております。さらに、学修成果の可視化方法や学修に関するデータの分析手法（教学 IR）等についても調査研究に着手し、本学の教育における内部質保証に寄与しています。

また、執行役員会の下で、「中央大学DX推進計画」を策定し、これに基づく業務改善を実施するため、外部コンサルを導入することを決定しました。この計画については2022 年度秋をめどに報告書を取りまとめる予定です。

### 2 重点事業計画の推進

#### （1）教育研究組織の改編・創設



#### 1) 新キャンパスで始まる新時代の法曹養成 法学部が茗荷谷キャンパスへ移転【文京区】(2023 年 4 月から)



茗荷谷キャンパス 外観イメージ ※掲載CGは計画段階のものであり、施工上等の理由により変更になる場合があります

法学部が 2023 年 4 月から茗荷谷キャンパス（東京都文京区）に移転します。

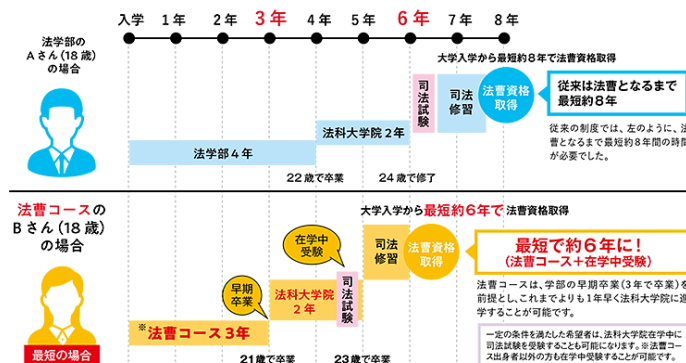
本学は、1885 年に英吉利法律学校として創設され、法学部は、その精神を受け継ぐものとして、法学教育と研究に力を注いできました。法学部の都心展開は、創立 130 周年にあたる 2015 年に、その後の 10 年間を見据えて策定した中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に基づくものです。

いまここに 135 年以上の伝統と実績を受け継ぎ、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神のもと、引き続き、新たなキャンパスで地球的な視野に立った法的問題意識と法的問題解決能力を備えた人材を養成します。

## ●法学部と法科大学院（ロースクール）の連携強化

法学部3年間+ロースクール2年間、合計5年の一貫教育による新たな法曹養成制度のもと、法学部の都心展開により、駿河台（御茶ノ水）に移転する中央大学法科大学院（ロースクール）とは地下鉄で3駅の距離となり、一体的な運用がこれまで以上に可能となりました。法曹教育のさらなる充実を図ります。

また、法曹、公務員養成機能を担ってきた炎の塔の機能も移転。茗荷谷を拠点とした新たなキャンパスでの一体的な学びが可能になります。



※法曹コースは法律学科2年生または、3年生進級

の際にコース登録を行います。

※出典：「(パンフレット)法曹コース3+2」(文部科学省)を加工して作成

## ●学びのフィールドはさらに拡大、学びのかたちもより充実

- ・アクセスのよい立地と伝統大学としてのネットワークを活用し、法曹・企業・公務で活躍する実務家教員による授業の充実をこれまで以上に図ります。また、実務経験を行うインターンシップ等をとおして学びの機会をさらに拡充します。
- ・都心部に位置する理工学部（後楽園キャンパス）、国際情報学部（市ヶ谷田町キャンパス）との連携を強化し、文理融合による共同科目を開講予定。総合大学ならではの強みを生かしたシナジーを創出し、学問の新たな扉を開きます。
- ・日本比較法研究所、大学院理工学・法務研究科、研究開発機構などとの新たな研究上のコラボレーションの実現をします。
- ・初年次教育や外国語授業では少人数制できめ細やかな指導体制を構築します。
- ・図書館と一体化したラーニングコモングの充実により学生の自主的な学びを支援します。



春日通り側ロビー内  
※掲載CGは計画段階のものであり、施工上等の理由により変更になる場合があります

## ◆法学部1~4年生が茗荷谷キャンパスへ移転【文京区】(2023年4月から)について(プレスリリース)

[詳細を見る ▶](#)

## 2) 「iDSプログラム」【英語名称：Chuo Intermediate Program for Data Science and AI】開始(2022年4月から)

2021年度から文理を問わず全学部生を対象として、AI・データサイエンス分野をリテラシーから応用基礎レベルまで系統的に学修する「AI・データサイエンス全学プログラム」を開設しています。

新たに、2022年4月より実社会の課題にデータ分析を応用できる人材の育成を目的として、「iDSプログラム」(英語名称：Chuo Intermediate Program for Data Science and AI)を開始します。

この「iDSプログラム」は、文理を問わず全学部生を対象としたAI・データサイエンス全学プログラムにおいて、基礎(リテラシーレベル)の次の段階(応用基礎レベル)となる実践的な学びの場として位置づけられています。本プログラム参加者は、PBL(Problem-Based Learning 課題解決型学習)科目「AI・データサイエンス演習」を中心に、関連する講義科目を履修することで、AIやデータサイエンスの技術や知識を修得し、所属学部の専門分野においてAIやデータサイエンスを活用する力を身につけることを目指します。

iDS プログラムの修了要件を満たした学生には、修了証としてオープンバッジを授与します。オープンバッジは、国際標準規格準拠のデジタル技術を用いたスキルの新しい証明方法です。紙媒体の修了証と違い偽造や改ざんに強く、デジタル履歴書やSNS（ソーシャルメディア）での公開など様々な場面での活用が可能となり、学修の積み重ねを自分から発信する、新しいツールと期待されています。



◆[iDSプログラム]について(プレスリリース)

詳細を見る ▶

AI・データサイエンスセンター▶

<https://adc.r.chuo-u.ac.jp/>

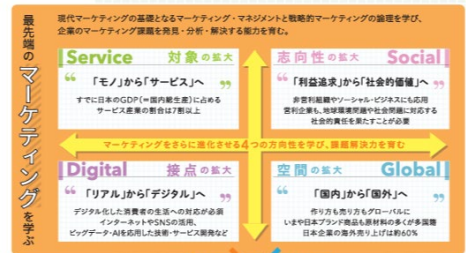
### 3) 商学部 国際マーケティング学科 (2022年度から 商業・貿易学科より名称変更)

商学部商業・貿易学科について、2022年度から「国際マーケティング学科 (英文: Department of Marketing and International Trade)」に名称変更します。これまで商業・貿易学科では、貿易関連科目はもちろんのこと、マーケティング関連科目においても国際的視点を加味したカリキュラムの充実と拡大を行ってきました。本学科では、商業学を超えて、理論的にも実務的にも発展を続けるマーケティングを強化し学科の中核に据えつつ、マーケティングと国際貿易との共通領域であるグローバルで国際的な取引に注目し、マーケティングと国際貿易の連携をさらに強化することにより、「国内外の商品・サービス流通を科学する」ことを目指しており、このような教育内容をより的確に表現するため、学科名称を変更するものです。

◆[国際マーケティング学科]について(プレスリリース)

詳細を見る ▶

国際マーケティング学科では、「取引」をめぐる諸問題について「マーケティング系」と「国際貿易系」を2つの柱とした教育を展開します。



相互作用

企業のグローバル化を踏まえて、国際貿易の理論と実務を関連させながら詳しく学び、世界的・創造的に問題および課題を解決する能力を育む。さらに、学びの展開として、ゼミでの調査・研究や、海外でのインターンシップに挑戦することも可能。

**国際貿易の理論と実務を学ぶ**

**サービスの拡大**  
 「モノ」から「サービス」へ  
 すでに日本のGDP(※国内総生産)に占めるサービス産業の割合は7割以上

**志向性の拡大**  
 「利己」から「社会的」へ  
 非営利組織やソーシャル・ビジネスにも応用可能なスキルも、地球環境課題や社会課題に対応する社会的責任を果たすことが必要

**デジタルの拡大**  
 「リアル」から「デジタル」へ  
 デジタル化した消費者の生活への対応が必須  
 インターネットやSNSの活用、ビッグデータ・AIを活用した接客・サービス業務など

**空間の拡大**  
 「国内」から「国外」へ  
 在り方も売り方もグローバルに  
 いまや日本ブランド商品も原料の多くが多国籍  
 日本企業の海外売り上げは約60%

**ゼミ(テーマ別)**  
 世界的流通・マーケティングの動向性と社会性/マーケティングの実践研究/最先端上の課題に取り組む実務研究/消費者行動研究とデータ分析によるマーケティング研究/消費者心理を基とするマーケティング研究/マーケティングと消費者行動

### 4) 多摩キャンパス将来構想検討委員会発足

法学部等の移転を契機として、多摩キャンパスにおける教育・研究のための組織及び環境のあり方を検討することを目的とした「多摩キャンパス将来構想検討委員会」を総合戦略推進会議の下に設置し、検討を開始しました。委員等は将来、本学の管理運営を担うことになる中堅・若手で構成し、短期的な教育研究環境の課題ならびに多摩キャンパスにおける教育組織に関する方向性について、今秋を目途に提案を行う予定です。さらに中期的・長期的課題については、継続して検討していく予定としています。

## (2) キャンパス整備



### 1) 茗荷谷キャンパス・駿河台キャンパス

茗荷谷キャンパス新築工事を2020年8月より開始しました。新たに建築する建物は、地上8階、地下2階建て、延べ床面積 33,556㎡で、大学の教室・研究室など校舎機能のほか、地域貢献として文京区の地域活動センターや保育所、郵便局などに加え、カフェも入る予定です。

また、駿河台キャンパスは2021年2月より新築工事を開始しました。法務研究科および戦略経営研究科を移転する予定です。教育研究施設として全学的な利用に供するほか、学会本部機能、その他現在収容されている諸機関を設置します。

どちらのキャンパスも2023年度からの供用開始に向けて準備を進めています。

駿河台キャンパス イメージ



### 2) 後樂園キャンパス【1号館建て替え】

竣工後約59年が経過し、老朽化してきている後樂園キャンパス1号館について、建て替えを行う計画が決定しました。様々な実験や研究に対応可能な仕様としており、また、研究者同士や学生同士の活動が見え、領域・分野を超えた交流により研究教育活動をより活性化できるようなスペース作りも計画しております。将来的にもフレキシブルに利用できることを目指して計画しています。新しい1号館については電気電子情報通信工学科と物理学科などが主に利用する研究教育施設として整備する計画で、現在、詳細については学内で検討を深めているところです。

### 3) 小石川キャンパス -体育館・附属棟- (小石川)



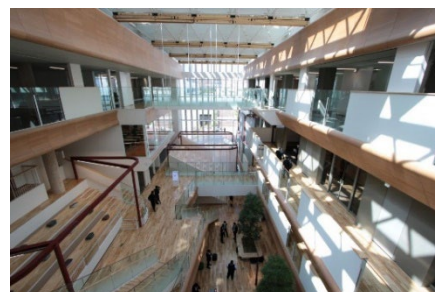
この施設は、体育施設（アリーナ）及び課外活動用の多目的室を備え、法学部及び将来的にカリキュラム改正した際の国際情報学部の体育授業並びに法学部及び国際情報学部の課外活動に利用予定の施設として整備するものです。2023年4月供用開始に向けて準備しています。

小石川キャンパス イメージ

### 4) FOREST GATEWAY CHUO にダイバーシティスクエア開設

2021年4月より多摩キャンパスにてFOREST GATEWAY CHUOの供用が開始されました。同施設は、豊かな自然に調和する内外観が特徴で、多摩産材を積極的に活用し、SDGsに即した環境配慮型教育施設として整備しました。国土交通省が実施する「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」と「サステナブル建築物等先導事業（省CO2型）」にも採択されています。

この新しい空間に、ダイバーシティセンターが移転し、合わせて学生向けスペースとしてダイバーシティスクエアを開設しました。ダイバーシティスクエアは主に①安心・安全な居場所、②個別相談、③ダイバーシティに関する情報提供、啓発・研修の機能を有し、グローバル（多文化共生）、ジェンダー・セクシュアリティ、障害領域に関する書籍・資料も用意され自由に閲覧できる学生スペースとなっております。



### (3) グローバル戦略



#### 1) 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の国際青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプログラム」

さくらサイエンスプログラムは、産学官の連携により、海外の高校生を中心とした若者を日本に招へいし、日本の科学技術、人文・社会科学を体験していただく事業で、現在は新型コロナウイルスの感染拡大の影響やデジタル化社会の到来に対応するためオンラインにて行われています。

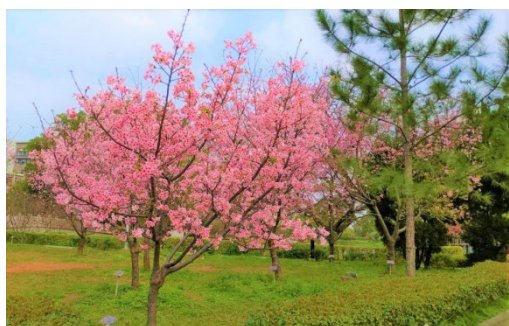
##### ◆「さくらサイエンス・ハイスクールプログラム オンライン大学訪問」に参加

後楽園キャンパスの配信拠点より、大学紹介、研究室紹介、模擬授業、本学で学ぶ現役の留学生によるパネルディスカッションをライブ配信。タイ、マレーシア、シンガポール、ミャンマー、インド、モンゴルなど多くの国や地域から参加した約1,800名の高校生に向けて、中央大学の魅力を伝えました。



#### 2) 協定校とのオンライン交流会

##### ◆台湾国立中央大学とのオンライン交流会を実施



台湾国立中央大学と本学の友好の証 日華友好会の手により植樹された桜の木

台湾国立中央大学（NCU）の学生の招聘が実現しなかったため、オンライン交流会を企画しました。

オンライン交流会では、オンキャンパスのプログラムが実施された際には講義と研究室での研究体験を提供する予定であった4名の先生方による講演に加えて、中央大学とさくらサイエンスプログラムの概要を紹介しました。NCUと中央大学理工学部・理工学研究は、博士の共同学位やさくらサイエンスプログラムの実施などの交流を続けています。

##### ◆中国の上海理工大学とのオンライン交流会を実施

オンライン交流会では、上海理工大学と中央大学理工学部の学生と教職員が参加し、これまでの両大学の国際交流の歴史と背景、そして来年度以降の展望に関して意見交換を行いました。



## 6) 第30回ホームカミングデー特別企画 「台湾の天才」と時代の最先端を見てみたくはないか

第30回ホームカミングデーにおいて、オードリー・タン台湾 IT 大臣と中大生のプレミアム・トーク - 「台湾の天才」と時代の最先端を見てみたくはないか - の特別企画を実施しました。本学学生からの質問にオードリー・タン大臣からメッセージが届きました。そのメッセージをテーマに斎藤正武ゼミ（商学部）と青木裕子ゼミ（法学部）が合同で討論しました。会場は、教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対応したハイブリッド授業教室やアクティブラーニング等の教育手法の多様化に対応したFOREST GATEWAY CHUOにて行いました。当施設では、今回は録画でしたが、大画面による双方向会議・授業システムを利用してリアルタイムで海外との会議などを行うことも可能です。



### ◆グローバル関連数値

	外国人留学生受入人数	専任外国人教員等比率※	専任外国人教員比率※※
2021年度	667人	48.8%	7.0%

※専任教員における外国籍教員と外国の大学で学位を取得したまたは外国で通算1年以上の教育研究歴がある日本人教員の比率(SGU基準)  
 ※※専任教員における外国籍教員の比率

グローバル推進の取り組み「GO GLOBAL 中央大学から世界へ」▶

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/>

## (4) 学際的研究拠点の形成



### 1) ELSIセンター開設記念シンポジウム開催

ELSIセンターは「AI等の科学イノベーションと共存できる社会を創造するとともに、その科学技術の進化を社会実装するために必要な法制度や倫理観、さらには社会のありようについて追求し、社会の様々な課題解決を目指す」ことを目的として2021年4月に開設しました。

この開設を記念して同年7月に「インクルーシブイノベーションにおけるAIと人間の共生」のテーマで本学主催、総務省に後援をいただき、オンラインにて記念シンポジウムを開催しました。このシンポジウムは2021年8月12日(木)付けの日本経済新聞にも掲載されました。

◆[2021年8月12日付日本経済新聞掲載内容]について

詳細を見る ▶



## 2) +C(プラスシー) 中央大学産学官連携プラットフォーム開設

+C(プラスシー)は、中央大学の研究と社会を結び、産学官連携を推進するための情報を発信するプラットフォームです。研究者のビジョン・研究内容や実際に行っている産学官連携のプロジェクトに関する情報の発信を行っています。「Researchers」では、さまざまな分野の研究者が現在おこなっている研究活動やその先に見据えるビジョンを紹介し、「Collaborations」では実際に「いい関係」を築いて連携を行った企業と研究者の対談や、研究シーズについて研究者に行ったインタビューの記事を公開しています。

+C(プラスシー) ▶

<https://plus-c.chuo-u.ac.jp/>



## 3) 「研究クラスター形成支援」制度

研究戦略会議の承認の下、将来的に本学の特色となりうる研究に成長するための萌芽的な取り組みを対象として、特徴的研究テーマに基づく学際的研究クラスター形成を支援する制度を開始しました。本制度により、優れた学際的学術研究を格段に発展させるとともに、学際融合の推進による研究力の強化と中長期基本計画に掲げる外部資金の獲得を目指します。

制度は本学における学際的研究拠点形成に資する学内研究シーズ育成を支援し、実際の申請を推進する「研究シーズ形成支援」、産学官連携を推進する「産学官連携機関間交流支援」、学術シンポジウムなどの開催を通じて、学内における学際的研究の取り組み状況や成果の発信を支援し、学术界のみならず社会一般に本学の活動や成果をアピールする「研究情報発信支援」の3つ募集形態から構成され、①年間を通して募集を行い、研究活動の開始時期に関わらず、支援が行えること、②研究者個人ではなく、学際的かつチーム型の研究であること、③外部資金獲得を目指す研究であることの3点が特徴となります。

2021年度は、「気候変動政策・規範形成に関する超域間動態の研究」「マイクロ流体技術を用いた細菌・ウイルスの迅速・高感度検出技術の開発」プロジェクトなど、本学の研究Visionである「地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究拠点の形成」に資する計10プロジェクトが採択されました。

詳細を見る ▶

## 4) 「THE 世界大学ランキングデータを活用した中央大学の研究力分析 —Data Points からみる中大の現状と展望—」

2021年12月に、FD・SD講演会の一環としてTHE世界大学ランキングデータを活用した本学の研究力分析をZoomを利用したオンライン講演にて開催しました。THEアジア太平洋支部支局長から「世界の兆候～中大の今後の展開～」と題した講演をしていただき、株式会社進研アド改革支援室室長からTHEランキングの仕組みや中央大学の現状と他大比較などについて報告していただきました。また本学URAからは、本学における昨年とのデータ比較による分析結果について報告しました。

## 5) 学彩プログラム「科学コミュニケーションカフェ」定期開催

研究推進支援本部では、中長期事業計画に基づき学際的研究コンソーシアムである「Cognitive Diversity」の実現を目指しています。「学彩プログラム」は、その包括的な取組としてURAが中心となって取り組んでいる研究推進活動です。「科学コミュニケーションカフェ」は、学彩プログラムのひとつ、「共創の場の提供」に位置付けられており、本学研究者に科学コミュニケーションの考え方や技術を伝えることにより、学際的研究基盤形成、研究者個人の能力向上、および大学の社会貢献に寄与することを目的としています。

研究推進支援本部 ▶

[https://www.chuo-u.ac.jp/research/industry\\_ag/clip/](https://www.chuo-u.ac.jp/research/industry_ag/clip/)

詳細を見る ▶

## (5) 入試政策



### 1) 学部入試改革

2022 年度入試より、受験生に分かりやすい選抜区分、入試名称および選考料体系を導入しました。

#### ◆各種入学試験名称の変更

Web 出願の定着に伴いスマートフォンやタブレットによる出願が増えたことに鑑み、各志願者の特性を踏まえた明快・簡潔な入試名称や選考料体系が受験生の出願手続におけるユーザビリティを高めることから、文部科学省の「入学者選抜実施要領」の改正を契機に、統一入試を 6 学部共通選抜へ名称変更するなど、入試名称および選考料体系を変更しました。

#### ◆スポーツ推薦入学試験を総合型選抜へ変更

重点事業計画のスポーツ振興の観点から、より広くスポーツ人材を見出すべく、スポーツ推薦入学試験を学校推薦型の募集形態から、総合型選抜の募集形態へ変更しました。

### 2) 学部入学者選抜

2021 年度（2022 年度入学）の学部入学者選抜は、全国 10 都市 14 会場で実施し、志願者数は 64,795 名でした。

中央大学 受験生ナビ Connect web ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/connect/>

### 3) 学生募集活動の強化

#### ◆オープンキャンパス 365

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020 年度に引き続き、例年実施しているオープンキャンパスの開催は見送ることとなりましたが、特設サイト「オープンキャンパス 365」におけるオンラインオープンキャンパスと集合型で行うキャンパス見学会をハイブリッド方式として実施しました。昨年の経験を踏まえ、より質の高い多様なコンテンツを設け、受験生向けの情報発信を行った結果、特設サイトには 20,000 人を超える新規訪問者が集まりました。

中央大学オープンキャンパス 365 ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/connect/event/oc365/2021/>

## (6) スポーツ振興



### 1) 東京オリンピック・パラリンピックの選手育成と大学スポーツによる帰属意識の醸成

本学では、2016年度から東京オリンピック・パラリンピック（以下、2020東京五輪）における本学代表選手輩出に向けた支援策を講じてきましたが、2020東京五輪の延期に伴い、2021年度も支援を継続しておりました。本学からは現役学生が3名、学員（卒業生）が11名の合計14名が日々の努力を結実され2020東京五輪の代表選手となりました。14名の白門オリンピック人たちの世界へ勇敢に挑んだ熱い戦いは、見る人に勇気と感動を与えてくれました。



熱い戦いを魅せてくれた14名の白門オリンピック

[詳細を見る ▶](#)

#### ◆フェンシング部 女子フルーレ 上野優佳選手（法2年）が日本女子フルーレ史上最高の6位入賞、団体でも6位入賞

フェンシング女子フルーレ個人では、法学部2年の上野優佳選手が、日本女子フルーレ史上最高の6位入賞を果たし、団体でもエースとして力を発揮して6位入賞となりました。

女子サーブルでは、本学フェンシング部所属強化指定選手であった2021年3月卒業の江村美咲選手が、団体戦で3戦すべてに出場し、強豪米国戦では、アンカーとして僅差の戦いを制して5位入賞を果たしました。また、同期卒業の永野雄大選手は、男子フルーレ団体戦で見事に4位入賞を果たしました。

女子フルーレ個人予選第1戦 エジプト選手と対戦する上野優佳選手（左）(c)公益社団法人日本フェンシング協会：Augusto Bizzi/FIE



#### ◆ハンドボール部 部井久アダム勇樹選手（法4年）、水泳部 池本 凪沙選手(法1年)の活躍



#### 【ハンドボール男子 予選Bグループ6位 全体11位】

決勝トーナメント進出は逃したものの、予選第5戦（vsポルトガル戦）ではソウル五輪以来33年ぶりの勝利となりました。本学出身の杉岡選手、部井久選手も含め、選手・ベンチ・スタッフ全員でつかみ取った1点差勝利に、日本ハンドボールの今後の躍進を期待したいです。

ハンドボール男子 バーレーン戦でシュートを決める部井久選手（写真提供：共同通信社）

### 【女子4×200mフリーレー 予選9位】

惜しくも準決勝進出はなりませんでしたが、池本選手は第3泳者として出場し、最後まで健闘しました。

報告会では「パリでは、個人種目の代表にもなれるよう頑張りたい」とのメッセージも伝えられ、在学中の2024年パリオリンピックでの活躍が期待される選手です。

競泳女子4×200mフリーレー予選 第3泳者として力泳する池本選手（写真提供：共同通信社）



### 2) 陸上競技部(長距離部門・駅伝ブロック)は第98回箱根駅伝において総合6位で10年ぶりのシード権を獲得

2022年1月2、3日の2日間、東京都の大手町から神奈川県芦ノ湖までの往復、往路107.5km、復路109.6km、計217.1kmを争う第98回東京箱根間往復大学駅伝競走が行われました。出場回数歴代1位の95回目の出場を果たした本学は、第1区の区間新記録を樹立し、往路6位、復路8位、総合成績6位で第88回大会以来のシード権獲得を果たしました。

[詳細を見る ▶](#)



1区で独走態勢に入る吉居選手（写真提供：月刊陸上競技）

	2021年度	2020年度
箱根駅伝	総合6位	総合12位

### 3) 中央大学CHUOスポーツセンター設置準備

本学のスポーツ振興活動を統括し、学生アスリートを入学から卒業まで一括して支援するための機関として、中央大学CHUOスポーツセンターの設置準備を継続しています（2022年度開設予定）。同センターでは、2020年度加盟したUNIVAS（一般社団法人大学スポーツ協会）とも連携し、学生アスリートの安心安全、学業充実に取り組むほか、大学スポーツを通じた社会貢献と本学ブランドの醸成を推進します。

### 4) スポーツにおける主な活躍

#### ◆自転車競技部 第59回全日本学生選手権 チームロードトライアル大会で優勝

2021年6月5日（土）に、埼玉県・加須市/羽生市 利根川河川敷南側にて行われた第59回全日本学生選手権 チームロードタイムトライアル大会に本学自転車競技部の山本哲央さん（経済4年）、中村龍吉さん（経済3年）、五十嵐洸太さん（経済2年）及び留目夕陽さん（法1年）のチームが出場し、2大会ぶりの優勝を果たしました。

第76回全日本大学対抗選手権自転車競技大会においても男子トラック部門で総合首位・7種目で優勝しています。留目さんは第6回全日本学生選手権個人タイムトライアル自転車競技大会でも優勝いたしました。



個人優勝を果たした留目選手（写真提供：自転車競技部）

#### ◆ハンドボール部 高松宮記念杯男子第64回全日本学生選手権で40大会ぶりの優勝

2021年11月6日から10日に実施された高松宮記念杯男子第64回全日本学生選手権（全日本インカレ）にハンドボール部が出場し、優勝いたしました。同大会では、1981年に実施された第24回大会以来、40大会ぶり（2020年休会含む）4回目の優勝となります。

[詳細を見る ▶](#)

### ◆準硬式野球部 第43回関東地区大学準硬式野球王座決定戦で3連覇達成

準硬式野球部は2021年11月11日(日)に東京都・上柚木公園野球場で行われた「第43回関東地区大学準硬式野球王座決定戦」の決勝戦において、神奈川大学に勝利し優勝、大会3連覇を達成しました。同部は関東大会、春リーグ戦、新人戦、秋リーグ戦に続き、今回の関東王座で今年度五つめの優勝を成し遂げました。

[詳細を見る ▶](#)

### ◆自動車部 eスポーツ「GT Young Challenge」で2連覇達成

2021年12月19日(日)に開催された「GT Young Challenge 2021」(BASE Q・東京ミッドタウン日比谷)に自動車部が出場し優勝、昨年に続き2連覇を達成しました。

「GT Young Challenge 2021」は朝日新聞社主催のゲーム「グランツーリスモ」を用いたeスポーツの大会で、全日本学生自動車連盟加盟校を対象に開催されました。大会は団体戦で行われ、自動車部からは尾形莉欧(国際経営2年)さん、水口来夢(商2年)さん、山崎勝太(理工3年)さんの3名が出場しました。決勝は2位に26秒の差をつけ優勝しました。

自動車部は2021年11月23日(火)に警視庁交通安全教育センターにて行われた2021年度全日本学生運転競技選手権大会においても、目標の優勝にはあと一步届かず悔しい結果となりましたが、男子個人乗用の部Aコースで岡安優晋さん(法4年)が2位、女子個人貨物の部で上村静香さん(文4年)が2位の好成績を収めています。

[詳細を見る ▶](#)

### ◆剣道部 第40回全日本女子学生剣道優勝大会・女子団体戦で初優勝



2021年11月14日(日)に行われた第40回全日本女子学生剣道優勝大会(愛知県・春日井市総合体育館)の団体戦で、本学剣道部が初優勝を果たしました。同部は10月に実施された第69回全日本学生剣道優勝大会・男子団体戦においても大会史上初となる3連覇を達成しており、それに続く快挙となりました。

写真提供:剣道部

[詳細を見る ▶](#)

### ◆ソングリーディング部 USA Japan チアリーディング&ダンス学生選手権大会2021 EASTにて優勝

ソングリーディング部 Garnet Girls が、2022年8月15日(日)に千葉ポートアリーナで行われたUSA Japan チアリーディング&ダンス学生選手権大会2021 EASTの大学編成Pom部門Advanceにて優勝いたしました。



[詳細を見る ▶](#)

【写真提供:ソングリーディング部】

その他スポーツ活動の成果▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/activities/sportspromotion/>

## (7) 総合学園



### 1) 国際センター実施の各種外国語講座に附属の中学校・高等学校の生徒が参加

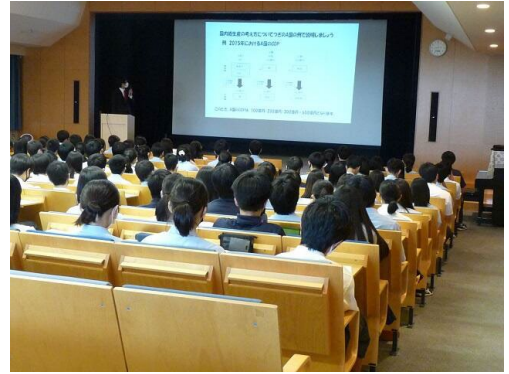
2020年度末の春季集中講座より募集対象を附属生へも拡張し、2021年度は夏休み・春休みに対応する夏季集中講座と春季集中講座の募集を行いました。TOEFL/IELST、TOEIC講座合わせて50名を超える附属生が受講し、グローバル人材育成のための外国語力向上及び海外留学に向けた支援が附属生へと広がっています。

## 2) 附属の中学校・高等学校における教育活動の推進

### 中央大学高等学校

#### ◆キャリア教育と高大連携への取り組み

本校は経済学部と連携し各種プログラムを行っており、その一環として統計学を専門とする伊藤伸介経済学部教授が、本校小ホールにて「『統計』から見えてくる日本の経済とあなたの生活」という演題で講義しました。2年次では「経済探求」科目において、数字から経済動向を読み取るという学習活動を展開しています。基礎的な部分や中等教育における活動範囲に関しては高校の教員が担いますが、さらに一歩踏み込んだ探求活動には、高い専門性を持つ大学教員が講義を担うことで高大連携の取り組みを推進しています。



小ホールでの講義風景

#### ◆1年生向け「留学のすゝめ」ガイダンスを初実施

中央大学国際交流センター協力の下、学部派遣・受入留学生(法学部政治学科4年生・国際経営学部3年生)2名を迎えて、総合的な探究の時間「留学のすゝめ」を開催しました。シェフィールド大学(イギリス)における留学生活・イギリス英語とアメリカ英語の違いや来日後の苦労話・日本における学友関係の構築などについてそれぞれ紹介を受けました。海外派遣・留学受入それぞれの立場から伝えられた学部生のメッセージが1年生の背中を押してくれることと思います。



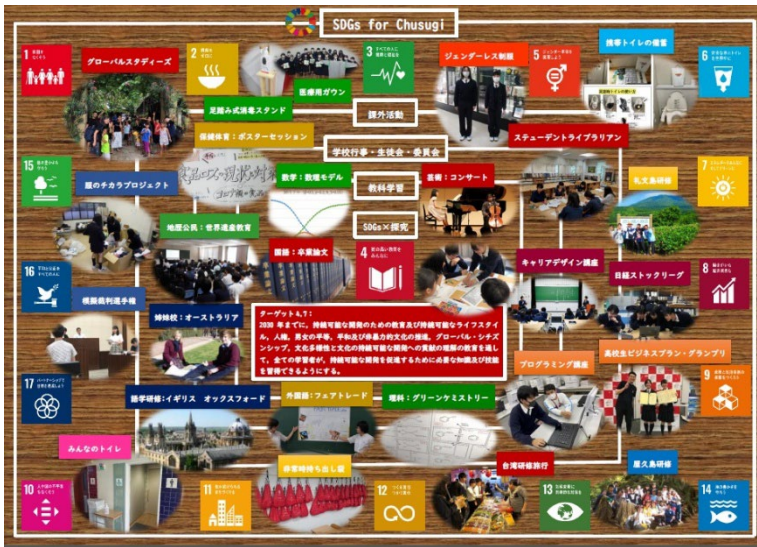
「留学のすゝめ」ガイダンス風景

中央大学高等学校▶

<https://www.cu-hs.chuo-u.ac.jp/>

### 中央大学杉並高等学校

#### ◆中央大学杉並高等学校の持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み (宣言)



SDGs for Chusugi

「共育と共創」を教育の特徴に掲げた本校では、SDGsのグローバル指標のうち、SDGs17「パートナーシップで目標を達成しよう」の精神により、SDGsの17の目標達成を目指した教育活動を行ってきました。それは、家庭、卒業生、地域社会、企業、政府機関、国際社会等との多層的連携による様々な機関との協働でもあります。

SDGsへの取り組みという社会的責任を果たすため、これまでの教育活動を今後もさらに継続していきます。そして、SDGsの17の目標のうち、本校は後期中等教育機関として、SDG4と、ターゲット4.7を教育目的の中心に位置付けます。

#### ◆オンライン高校生模擬裁判選手権 優勝 MVP受賞

2020年より、コロナ禍であっても高校生の学びと挑戦を止めないように、と開催されているオンライン高校生模擬裁判選手権(オンライン高校生模擬裁判選手権実行委員会主催)の第2回選手権において、東北から九州まで14校が参加する中、本校のチームが優勝を収め、被告人役を務めた2年生がMVPを受賞しました。

この大会のユニークなところは、題材を文学作品からとっている点です。今回は芥川龍之介「藪の中」を元にシナリオが作られ、「多襄丸」に強盗罪か強盗殺人罪のどちらが適用されるべきかを、「検察」と「弁護」に分かれて互いに主張し合いました。Zoomを使い画面越しの対戦ながらも、白熱した論争が繰り広げられました。

この大会の事前指導として、3年生選択授業において、岡山理科大学准教授・東京地検検事・岐阜県弁護士会弁護士の御三方の協力の下、夏目漱石「こころ」を題材に模擬裁判が行われ、大会に向けて論告や弁論完成に至るまでに、古典、数学、理科、地歴の先生方にまで訊き準備した結果が優勝へと結び付きました。大会主催者の唱える「模擬裁判は国語であり、社会であり、数学であり、理科である」をまさに実践した姿勢が実を結びました。



中央大学附属高等学校 ▶ <http://www.chusugi.jp/>

### 中央大学附属中学校・高等学校

- ◆令和3年度スーパーサイエンススクール(以下、SSH)生徒研究発表会(全国大会) 奨励賞を受賞(生物部)

今年度の生徒研究発表会は、コロナ感染症の影響で、8月4日、5日に第1部が神戸市国際展示場で、また第2部が8月20日(金)にオンラインで開催されました。第1部では、全国のSSH指定校が一堂に会し、各校の研究結果を発表し合いました。生物部員の多大な協力の下、高尾山全山におけるムササビの分布を12年間にわたり調べた「高尾山におけるムササビの分布と環境要因」の研究が奨励賞を受賞しました。



- ◆ICT教育環境の整備

2022年度高校カリキュラム改正に向けて必要なICT設備整備の一環として高校PCラボリプレイス、中学教養総合用タブレットPC導入を実施しました。

- ◆【ライフル射撃部】令和3年度都高体連優秀校・優秀選手表彰

「令和3年度関東高等学校ライフル射撃競技大会」チームピストル女子の部(BP60WJ)優勝などの結果を残していたライフル射撃部が、令和3年度の東京都優秀校(女子の部)として、また個人の部にて優秀選手が選出され、表彰されました。

中央大学附属中学・高等学校 ▶ <https://chu-fu.ed.jp/>



女子ファイナルでの選手

### 中央大学附属横浜中学校・高等学校

- ◆第29回実用数学技能検定グランプリ「文部科学大臣賞(高等学校部門)」を受賞

2021年9月16日(木)に、日本数学検定協会の専務理事が来校され、本校応接室にて、表彰していただきました。



### ◆高校1年生がSDGsワークショップを実施

総合的な探究の時間の一環として、高校1年生はSDGsワークショップを実施しました。今回は外部から、各クラスに一人のファシリテーターをお招きし、SDGsとは何か、レクチャーしていただきました。さらにSDGsを深く理解するために、体験型のボードゲームを通じて、改めてSDGsとは何か、その目的とは何かなどを学習しました。



### ◆中学バトン部・高校バトン部 関東大会金賞受賞・全国大会銀賞受賞

2021年10月23日(土)に千葉ポートアリーナにて実施された第56回バトントワーリング関東大会で、中学バトン部、高校バトン部共に金賞を受賞。これにより、中学バトン部は2年連続、高校バトン部は5年連続での全国大会出場となりました。その後の12月11日(土)に幕張メッセにて実施された第49回バトントワーリング全国大会で、中学生、高校生共に銀賞を受賞しました。

中央大学附属横浜中学・高等学校 ▶

<https://www.yokohama-js.chuo-u.ac.jp/>

## 3 基本計画の推進

### (1) 教育活動



#### 1) 教育力研究開発機構開設

2021年4月、教育のデジタル・トランスフォーメーション化への対応を含め、本学の教育力の向上のための調査研究開発を行い、全学における教育力向上の取り組みを支援する目的で教育力研究開発機構を設置しました。

教育力研究開発機構 ▶

[https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/r\\_and\\_d/](https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/r_and_d/)

#### 2) 中央大学教育力向上推進事業

本学の伝統と建学の精神を踏まえ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野においてリーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、本学の教育力の向上と活性化を全学で推進することを目的として以下の事業を継続して実施しました。

##### 【2021年度事業】

期間	取組名称	代表組織
2019～2021	ゼミをコアとする高大社一貫教育の実現	経済学部
2019～2021	学校応援プロジェクトを通じた地域貢献	教育職員養成に関する運営委員会
2019～2021	理工系人材育成のグローバル対応力の向上	理工学研究科
2019～2021	SDGsを実践するビジネス人材の育成	商学部
2020～2021	学生が作る／学生と作る実践的教養教育	文学部
2020～2021	ポータルによるデジタルコンテンツの展開	国際経営学部
2020～2021	利用者とは協働する図書館	図書館



### 3) 株式会社きらぼし銀行との産学連携講座「ベンチャー・ビジネス・プロジェクト（きらぼし銀行寄付講座）」（全14回）を開講

きらぼし銀行との包括連携に関する基本協定に基づき、2021年度秋学期から商学部において、株式会社きらぼし銀行との産学連携講座「ベンチャー・ビジネス・プロジェクト（きらぼし銀行寄付講座）」（全14回）を開講しました。

創業支援に携わってきた現役銀行員を実務家講師に迎え、金融機関の見地から「起業・創業」に必要なビジネスに関する基礎を学び、実際の「事業」として成り立たせるための基本的な知識を身に付けます。



### 4) 2021年度FLPスポーツ・健康科学プログラム期末報告会講演会

FLP スポーツ・健康科学プログラム期末報告会が行われ、終了後に報告会の一環として、法学部OBで、一般社団法人A-GOAL（以下；A-GOAL）代表の岸卓巨さんによる講演会「スポーツの力で誰一人取り残さない『スポーツ×SDGs』の現在」をオンラインで開催しました。今回の講演会では、スポーツの力を生かした支援とSDGs（国連の持続可能な開発目標）について、プログラム履修者に考察を深めてもらいたいと、岸さんからプロジェクトの概要やアフリカの現状について紹介していただくとともに、ケニアと中継を結び、現地の様子をリアルタイムで伝えていただきました。また、総合政策学部教授 小林勉がファシリテーターを担当し、学術的な考察や補足を行いました。

### 5) FLPジャーナリズムプログラム 松野良一ゼミ「文部科学大臣賞」(最優秀賞)受賞

FLPジャーナリズムプログラム松野良一ゼミが制作したドキュメンタリー『日本で夢見た女性パイロット～朴敬元の生涯～』が、この度、「全国自作視聴覚教材コンクール」（主催：一般財団法人 日本視聴覚教育協会）において、最優秀賞にあたる「文部科学大臣賞」（社会教育部門）を受賞いたしました。

[詳細を見る ▶](#)

### 6) 令和2年度基本情報技術者試験・応用情報技術者試験に国際情報学部\_iTL\_の学生が合格

令和2年度に実施された「基本情報技術者試験」に国際情報学部2年（合格時は1年）1名と「応用情報技術者試験」に同3年（合格時はともに2年）の2名が合格しました。

「基本情報技術者試験」は、経済産業省が実施する国家試験「情報処理技術者試験」のひとつであり、高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身に付けていることを認定する試験です。「応用情報技術者試験」は、「基本情報技術者試験」の上位試験に位置付けられており、本試験への合格により、高度IT人材としての方向性を確立していることを証明できる試験です。国際情報学部(iTL)の学生は一定の要件を満たせば「基本情報技術者試験」の午前試験が免除されます。

[詳細を見る ▶](#)

### 7) FD・SD 講演会

#### ◆2021年度第1回教育力研究開発機構講演会

2021年12月13日に教育力研究開発機構の佐藤信行機構長（本学法科大学院教授）が「オンライン授業における著作物の利用とは？～みなさんの身近な疑問にお答えします～」をテーマに講演しました。授業における著作物の利用に関する基本的な考え方をはじめ、2021年度から開始された「授業目的公衆送信補償金制度」や、オンライン授業における著作物の利用上の注意点などについて、事前に本学教職員から寄せられた具体的な質問に答えながら説明しました。

#### ◆すべての学生に充実した学生生活を保障するために：障害や疾病を理由とする差別の解消・合理的配慮の提供にむけて

2021年9月9日 中央大学ダイバーシティセンター 障害学生支援コーディネーター 高口 僚太郎 氏をお迎えし、「合理的配慮とはどういう考え方か」「学生たちはどのように自己を理解しているか」を内容としたオンライン講演会を教職員対象に開催しました。

## (2) 学生支援



### 1) 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑みた学生特別支援（総額約5億円）

#### ◆2021年度学生支援策を実施

2021年度の学生支援策として、新入生（学部・大学院・専門職大学院の新1年生、約6,000人）を対象に、情報環境支援等の趣旨で一律5万円の特別支援金を給付しました。また、コロナ禍による急激な家計悪化により授業料の納入に困難を抱えている新入生・在学生に対して昨年よりも緩和された要件の下、「経済援助給付奨学金（COVID-19 家計急変／特別支援）」をより広く支給しました。

[詳細を見る ▶](#)

### 2) 奨学金制度の充実

学生を取り巻く経済支援の状況や社会情勢の変化に対応すべく、本学は奨学金制度の見直しを継続しています。2021年度は「経済援助給付奨学金（所得条件型）」「予約奨学金」の制度を変更して募集を行いました。本学独自の奨学金制度により、学生のニーズに合ったきめ細やかな修学支援を行えるよう検討を継続しています。

本学の奨学金制度 ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>

### 3) 学生相談の充実

学生相談室に2020年度に設置した「新型コロナウイルス対策緊急相談窓口」および「新型コロナウイルス対策緊急相談ホットライン」は2021年度6月まで継続し、学生や保護者の不安相談に応じたほか、精神科医や心理カウンセラー等による「学生相談室からのメッセージ」を定期的に本学HPに掲載し、コロナ禍における学生の心身ケアに努めました。9月からはWeb面談を開始し、オンラインによる相談も実施しています。

### 4) キャリア支援

学生の社会的な自立支援とキャリア形成強化のため、「2021年度重点事業4」を定め、各種支援を実施しました。2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就職活動が大きく変化しました。キャリアセンターでは社会の変化に対応しながら、学生生活を通じてみずからのキャリアデザインを描ける機会の創出をめざす取り組みを展開しました。

	重点事業4	取り組み
1	オンラインを積極的に活用した就職活動の支援	段階的なテーマを設定した就職ガイダンス、「自己分析」「エントリーシート(ES)対策」などの各種具体的な対策講座や業界別パネルディスカッションを実施。未内定者に対しては、「ジョブ・チャレンジ（選考一体型会社説明会）」を計20回実施し、内定に繋がった。
2	公務員就職支援	国家総合職向けプログラムと一般職・専門職・地方上級職を目指すプログラムの2体系で、きめ細かいサポートを実施。公務員試験に必要な専門分野と一般教養分野の基礎を学習できる「公務員基礎講座」は年間のべ約800名が受講。
3	低年次キャリア支援プログラム	次世代リーダーズプログラム実施。アンケートによる参加満足度は、前期93%、後期96%。
4	キャリアセンターのユーザビリティ向上	オンライン面接環境の整備としてテレルームを新設。OBOG オンライン訪問に活用できる卒業生情報の収集と提供に注力し、卒業生の連絡先開示数は過去最高数を実現。また、父母連絡会と協力して履歴書のデジタル化を実現。

### ◆国家資格合格状況

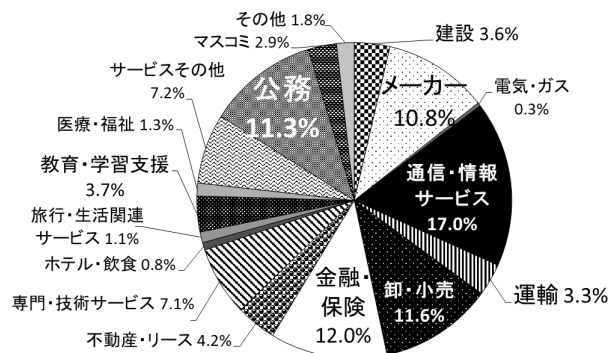
試験名	2021年度	2020年度
司法試験	83人(5位)	85人(4位)
公認会計士試験	65名(4位)	74名(3位)
国家公務員総合職	56名 (私大3位)	60名 (私大2位)

出典：司法試験（文部科学省HP）

公認会計士（公認会計士白門会 学会会支部調べ）

国家公務員総合職（朝日新聞出版 大学ランキング）

### ◆就職決定率（96.4%）



キャリアセンター ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

## （3）研究活動



### 1) 科研費・学外研究費（受託研究・奨学寄付） 採択状況

	科研費		学外研究費（受託研究・奨学寄付）		合計	
	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
2021年度	299件	568,949,000円	293件	856,919,072円	592件	1,425,868,072円
2020年度	309件	589,190,000円	319件	974,696,485円	628件	1,563,886,485円

※採択金額には間接経費を含む

### 2) 研究活動の成果

#### ◆三井住友信託銀行株式会社と「高齢社会における信託活用のグランドデザインに関する研究ユニット」を設置

研究開発機構は、三井住友信託銀行株式会社と、豊かな高齢社会の実現に向けた信託制度の新しい活用の研究と研究成果の社会への還元を目的として、研究開発機構研究ユニットの設置にかかる契約を締結し、「高齢社会における信託活用のグランドデザインに関する研究ユニット」を設置しました。本研究ユニットは、高齢化に伴う社会構造の変化の中で、我が国の高齢者の皆さまが、自らの意思に基づき、安心して幸福に人生を過ごすことができる豊かな高齢社会が実現できるよう、金融包摂を実現させるため新たな信託商品や新しいサービス等、信託制度の新たな活用の研究と研究成果の社会への還元を目指すものです。

[詳細を見る ▶](#)

#### ◆総合政策学部 泉川泰博教授の論文が米国政治科学学会（APSA）の部門別最優秀論文賞を受賞

総合政策学部 泉川泰博教授の論文“Network Connections and the Emergence of the Hub-and-Spokes Alliance System in East Asia”が、American Political Science Association（米国政治科学学会）の International History and Politics Section（国際史と政治部会）より、2020年度の最優秀論文賞（The Outstanding Article Award）を授与されました。

[詳細を見る ▶](#)

#### ◆理工学部教授 小松晃之の「人工血液」を紹介する動画（JAXAとの共同研究）が公開

理工学部（応用化学科） 小松晃之教授の「人工血液」を紹介する動画（宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共同研究）が JAXA ウェブサイトに公開されました。小松教授と JAXA は国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟内で

「高品質タンパク質結晶生成実験」を行っており、その内容がわかりやすく紹介されています。「宇宙に託された人類の未来」をぜひご覧ください。

[詳細を見る ▶](#)

その他、研究活動の成果▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/research/rd/grant/news/>

## (4) 社会貢献・広報ブランドカ



### 1) 本学公式 Web サイトをリニューアル

2022年3月に、本学Webサイトを全面リニューアルしました。スマートフォン表示への対応などの改善は随時行ってきましたが、本格的なリニューアルを終えたことにより、今までよりタイムリーに本学の活動を伝えていくことができます。今回のリニューアルにより現在旬のコンテンツを取り扱うPickUpエリアや本学の「今」を伝えるChuo Now!エリアなどを新設しました。本学の魅力を受験生はもちろん、在学生・学员へと伝えていきます。

中央大学公式 Web サイト▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/>

### 2) 駐日ベナン共和国大使館と覚書を締結

2021年9月に、後楽園キャンパスにて駐日ベナン共和国大使館（所在地：東京都文京区）と覚書を締結しました。本覚書では、後楽園キャンパスに隣接する駐日ベナン共和国大使館と、国際連合が定めた持続可能な開発目標において相互に協力することに合意し、学術交流の促進に相互に協力し、社会の発展に寄与することを目的としています。



### 3) 商学部 奥多摩三村（檜原村・小菅村・丹波山村）との企画 SDGs への貢献

商学部は地域連携型PBLによりSDGsを実践するビジネス人材を育成しており、PBL科目「ソーシャル・アントレプレナーシップ・チャレンジ」において、学生が奥多摩三村（檜原村・小菅村・丹波山村）の抱える課題の解決に向け、地域資源を活かしたサービス・商品開発に挑戦しています。

- ◆東京都檜原村が連携・開発 ゆずワインチョコレート「泣きむしゆずぼん」を期間限定販売
- ◆山梨県丹波山村と「地芋」を活用したじゃがいもソフトクリームを開発・販売
- ◆小菅村の食文化を感じられる「山梨県小菅村の特産品を使ったピザ作り！」を開催

[詳細を見る ▶](#)

### 4) 立川市と包括連携協定を締結

2022年1月28日（金）に本学は立川市と包括連携協定を締結しました。本協定の締結は、幅広い分野において包括的な連携を推進することにより、地域課題の解決、地域の活性化並びに大学の教育及び研究の充実を図り、地域を始めとした社会全体の持続的かつ公正な発展に寄与することを目的としています。

[詳細を見る ▶](#)

### 5) パンアメリカンスポーツ機構への体育施設貸与



多摩キャンパス 陸上競技場での練習風景

2020東京五輪に参加する「パンアメリカンスポーツ機構」（パンナム）が株式会社立飛ホールディングス主導により立川市で事前キャンプを実施するにあたり、組織委員会との連携協定および社会貢献の観点から、体育施設貸与の面で協力しました。日本政府の方針に沿った厳格な感染防止対策を取り、パンナムの選手団と本学施設を利用する方々との接触を防ぐことで安全な事前キャンプを行っていただきました。

[詳細を見る ▶](#)

## 6) ボランティア活動

学生のボランティア活動を支援する組織として2015年度よりボランティアセンター運営委員会を設置し、全国各地でボランティア活動を展開しています。コロナ禍の継続により全国に出向いての活動を実施することはまだ難しい状況が続いていますが、2021年10月の緊急事態宣言解除期間など一部対面での活動を実施するのに加え、オンラインによる勉強会や支援活動を多く実施しました。2021年5月からは学生スタッフ制度を導入し、同スタッフによりオンラインをはじめとする各イベントの企画検討、運営補助及び情報発信等を行いました。

ボランティアセンター▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/volunteer/>

## 7) 父母との連携

### ◆父母懇談会(オンライン形式)開催

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度に引き続き2021年度も全国54支部・49会場で開催している対面形式での父母懇談会を中止せざるを得ない状況となりました。オンライン形式での父母懇談会を実施し、本学から大学の近況、進路・就職等について動画による説明やWEBによる個人相談を行いました。

### ◆キャンパスライフ体験会

ご父母の皆様にも本学を身近に感じていただくためのキャンパスライフ体験会をオンラインにて開催しました。就職、留学、奨学金に関する紹介映像等、各種コンテンツを用意し、2021年11月26日から2022年1月31日まで公開しました。



中央大学父母連絡会▶

[https://www.chuo-u.ac.jp/visitor\\_parent/parents\\_association/](https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/)

## 8) 学員との連携

本学卒業生によって設立された「公益財団法人白門奨学会」および同窓会組織である「中央大学学員会」からの温かいご配慮による支援(総額5億円)をいただき、さらには、多数の卒業生や教職員のご芳志による寄付金によって支えられ、2021年度も2つの学生支援策を実施しました。

一つは新入生(学部・大学院・専門職大学院の新1年生、約6,000人)を対象に、学修に係る情報環境整備等への奨学支援として5万円の奨学給付、もう一つはよりいっそう経済的に困窮している学生を対象に、最大70万円の奨学給付を実施しました。(総額約5億円)

### ◆学員会からの募金支援

本学卒業生で組織される学員会のご協力により、2020年度クラウドファンディングによる募金取り組みによって多くの卒業生の皆様にご支援をいただいたのに続き、2021年度も1億円のご支援をいただきました。

### ◆白門奨学会からの4億円の特別奨学金支援

本学の卒業生からなる公益財団法人白門奨学会より、2020年度3億円の特別奨学金のご支援に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大により修学が困難となった学生の経済支援のため、4億円の特別奨学金をご支援いただきました。卒業生からの温かいご支援に感謝するとともに一層の連携を深めてまいります。

中央大学学員会▶

[https://www.chuo-u.ac.jp/visitor\\_alumni/gakuinkai/](https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_alumni/gakuinkai/)

## 9) 箱根駅伝オンライン応援企画開催

これまでの箱根駅伝は多くの大学関係者の方に沿道で熱い声援をお送りいただいておりますが、今回は残念ながら沿道での応援自粛要請が出されたことから、ご自宅から参加いただける「コロナ禍限定のオンライン応援企画」をトライアルとして実施しました。

「応援したいから、応援にいかない」というコンセプトのもと、本企画では、本学在学学生(大学院生含む)、本学学生会員、本学父母連絡会会員及び教職員を対象(申込先着1,000名まで)として、箱根駅伝に詳しい本学関係者が、オンライン会議システムで中大選手に特化した解説を行いました。参加者にはテレビ中継(各自が視聴)を見ながらの補助ツールとして視聴してもらい、学会会及び父母連絡会の沿道支部にはパネリストとして画面参加してもらい例年の応援の様子を紹介していただくなど、中大関係者が一丸となって応援できるような企画となりました。



サブライズゲストにインタビューするコメンテーター  
(多摩キャンパス1号館)

## 10) 広報活動の強化

### ◆本学のランキング一覧「すごいぞ 中大!!」

多くのステークホルダーの方々に本学の存在感を示し、ご理解いただくことを目的として、本学のランキング一覧「すごいぞ 中大!!」を発信しました。本学の誇る卒業生の活躍や強みをランキングで可視化することで、学生や卒業生の母校に対する帰属意識を高めるとともに、広く社会に対するブランド力向上に繋がっていきます。

# \\ すごいぞ、中大!! //

中央大学は、これまで約52万人の卒業生を輩出し、現在約3万人の学生が学んでいます。全国で約780ある大学の中でも各種難関国家試験で上位にランキング、国家公務員の就職でも私大ではトップクラスの実績を残しているほか、企業、自治体、スポーツ界とさまざまな分野の第一線で多くの出身者が活躍しています。今後も、社会で活躍する人材を輩出する中央大学の教育にどうぞご期待ください。

出典の記載がない項目は朝日新聞出版「2022年度版大学ランキング」より転載



(広報発行 2021年10月)

### (1) 事業計画の推進

Chuo Vision 2025 第2版に基づき、教職員を対象にChuo Vision 2025 NEWS の発行および進捗状況の共有ならびに目標数値を定点観測して効果検証するためのプラットフォームとなるシステムツール (Chuo Vision Report) の運用に加え、上半期のまとめなどにより定性的・定量的な進捗確認をして事業計画を推進しました。また財務改善方策を果たすため、100%出資事業会社・株式会社中央大学ビズサポートを設立しました。同会社は2022年4月1日より営業を開始します。

### (2) 人事政策

新型コロナウイルス感染予防対策として時差勤務や在宅勤務等を認める措置を講じてきましたが、在宅勤務については2022年4月より職員等の働き方の一つとして制度化します。中長期事業計画Chuo Vision 2025 第2版に基づき、職員人事制度の変更を決定し、2022年度より施行します。

### (3) 自己点検・評価活動

2020年度の活動内容等に基づき、2021年度における「指定課題」および「自己点検・評価結果に基づく最重要課題」を設定し、各組織において課題に取り組みました。それらに取り組むにあたり、年次自己点検・評価活動と単年度事業計画の遂行に関する体系を一部共通化し、学内のPDCAサイクルを強化しながら進めました。

また、2021年12月～2022年1月にかけて、2017年度～2019年度卒業生約3,100人を対象とした「卒業生アンケート」を実施し、44.1%の回答を得ました。当該データは本学の改善・改革に資する貴重なデータとして活用する予定です。

各種アンケート調査 (結果) ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/survey/>

### (4) 危機管理体制の強化

理事長の下に設置された危機対策本部を中心に、学長を本部長とする中央大学特別対策部会 (中央大学感染症特別対策本部)、常任理事を本部長とする附属学校特別対策部会、そして教職員の事前予防策、罹患者が発生した場合の対応策を講じる常任理事を本部長とする教職員特別対策部会の3つの部会において、学生・生徒、教職員、関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、新型コロナウイルス感染症の状況をはじめとする社会情勢の変化に対応し、行動指針の更新や各キャンパスの入構制限措置などの施策を講じました。

### (5) キャンパスアメニティの向上

学生と教職員をはじめとするキャンパス利用者に、より快適に過ごしていただくための、各建物のトイレのリニューアルと体育施設 (多摩第一体育館、後楽園5号館アリーナ) における空調の整備を進めました。2020年度より進めているトイレ改修工事については、約7割のリニューアル工事を終えており、2022年度に完了予定となっています。



## (6) ガバナンス・マネジメント機能の強化

### ◆私立大学ガバナンス・コードへの対応

本学は、建学の精神に基づく教育・研究を実現するために、これまで主体的にガバナンスの強化を図り、私立学校の教育の質の向上及びその運営の透明性の確保に努めてきました。今後は、2019年に本学が加盟する日本私立大学連盟が策定・公表した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠しながら、引き続き、管理運営及び教育・研究活動の充実発展に努めていきます。

## (7) 財政政策

中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2版に基づき、2022年度に向けて各計画を着実に実行するために必要な予算編成を行いました。特に重点政策に掲げるDX（デジタルトランスフォーメーション）および構造改革の推進に取り組み、全学的なICT環境の整備、特にキャンパス間の連携による新たな教育・研究サービス体制の構築に関連した計画について、優先的に予算措置を行いました。

## (8) 寄付金

白門飛躍募金の顕彰制度を確定し、高額寄付者への感謝状の贈呈、誕生月カード・年賀状の送付等を開始しました。さらに、白門飛躍募金への御礼と報告を目的に「One Chuo 特別号」を刊行し、2020年度並びに2016年度からの累積寄付額について芳名の発表を行いました。また、キャンパス整備事業指定寄付募集強化策として、多摩キャンパス「FOREST GATEWAY CHUO」3階ホール座席への芳名プレートを募集し、第一期として68口（1口30万円）の応募がありました。

コロナ禍で影響を受けた学生への支援を目的とした、中央大学サポーターズ募金の枠組みにおける「新型コロナウイルス対策支援募金」については継続して支援をお願いしました。また、株式会社スタンディングポイント（屋号：エコスタイル）と連携し、不要となった品物の買取金額を寄付金として收受するサービス（「キフカツ」）を開始しました。「循環型社会へ貢献できる寄付プログラム」として、SDGs 4つのゴールに貢献できます。

なお、コロナ禍による学生父母の経済的状況の変化に配慮して、2020年度教育環境充実資金寄付金に係る積極的な募集活動（趣意書等の配付）を行うことは差し控えたのに続き、2021年度は募集を休止しました。

	2021年度	2020年度	2019年度
白門飛躍募金	8億8719万円	6億1461万円	3億0011万円
Chuo Vision 2025 募金	2億6773万円	9817万円	1億8735万円
中央大学サポーターズ募金 (内、新型コロナウイルス対策支援募金)	6億1946万円 (5億1373万円)	5億1644万円 (4億1509万円)	1億1275万円
教育環境充実資金募金	-	49万円	2447万円

以上



### Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

#### 【学校法人会計】

#### (1) 学校法人会計における 2021（令和3）年度の決算概要

##### ① 資金収支計算書

(単位:百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	26,097	25,617	479	学生生徒等納付金収入	36,991	36,627	364
教職員等人件費支出	24,956	24,316	641	手数料収入	2,455	2,333	121
退職金支出	1,141	1,302	△ 161	寄付金収入	451	1,042	△ 591
教育研究経費支出	14,372	12,667	1,705	補助金収入	4,371	4,618	△ 247
管理経費支出	1,277	1,307	△ 31	資産売却収入	0	0	0
借入金等利息支出	35	35	0	付随事業・収益事業収入	1,103	1,053	50
借入金等返済支出	457	457	0	受取利息・配当金収入	450	486	△ 37
施設関係支出	3,257	2,500	757	雑収入	1,122	1,142	△ 20
設備関係支出	1,397	1,013	384	借入金等収入	3	1	2
資産運用支出	4,096	15,006	△ 10,910	前受金収入	11,722	12,433	△ 711
その他の支出	1,010	1,094	△ 84	その他の収入	5,085	13,117	△ 8,033
予備費	599	-	599				
資金支出調整勘定	△ 909	△ 1,000	91	資金収入調整勘定	△ 12,180	△ 12,131	△ 49
当年度支出合計	51,686	58,696	△ 7,010	当年度収入合計	51,573	60,724	△ 9,151
翌年度繰越支払資金	20,516	23,084	△ 2,568	前年度繰越支払資金	20,629	21,056	△ 427
計	72,203	81,780	△ 9,578	計	72,203	81,780	△ 9,578
当年度収支差額	△ 113	2,028	△ 2,141				

##### ② 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
① 教育活動収支差額	1,209	3,906	△ 2,696
② 教育活動外収支差額	415	458	△ 44
③ 経常収支差額(①+②)	1,624	4,364	△ 2,740
④特別収支差額	94	498	△ 404
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	1,120	4,862	△ 3,743
⑥基本金組入額合計	△ 4,810	△ 3,438	△ 1,373
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 3,691	1,425	△ 5,116
⑧前年度繰越収支差額	△ 31,687	△ 31,739	52
⑨基本金取崩額	0	7,406	△ 7,406
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 35,377	△ 22,908	△ 12,470

##### ③ 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	186,221	183,124	3,096	固 定 負 債	25,240	26,136	△ 896
流 動 資 産	24,328	22,405	1,924	流 動 負 債	15,081	14,027	1,054
				基 本 金	193,136	197,105	△ 3,969
				繰 越 収 支 差 額	△ 22,908	△ 31,739	8,831
計	210,549	205,529	5,020	計	210,549	205,529	5,020

#### ④ 学校法人会計における 2021（令和3）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有しています。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき計算書類の様式を変更しています。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されています。

##### （ア）2021（令和3）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、学生生徒等納付金収入において、2021年度予算学生数に比して学部の実学生数が減少したこと等により、予算に比して減少（3億6,400万円）しました。手数料収入は、学部入試（一般選抜）における複数の試験方式を併願した際の入学検定料を改定したこと等により、入学検定料収入が前年度より2億9,900万円増加しましたが、予算に計上した見込額が過大であったため、予算比では減少（1億2,100万円）となりました。寄付金収入については、大学において、コロナ禍による学生父母の経済的状況に配慮して教育環境充実資金寄付金の募集を停止した一方で、「新型コロナウイルス対策支援奨学金募金」に対して学員会本部をはじめとする多くの団体・個人から多額の支援（5億1,300万円）が寄せられました。これに加え、白門飛躍募金に係る顕彰制度を定めて各種施策を実施したことにより、新たな寄付者を増やしつつ、継続的な寄付意欲喚起を図り、予算に比して増加（5億9,100万円）しました。補助金収入は、授業料等減免費交付金（修学支援新制度）の対象者が予算比で増加したこと、施設設備に係る補助金が見込みより多かったことにより、全体で増加（2億4,700万円）しています。受取利息・配当金収入は、安全性と流動性を重視する運用を継続し、利息収入を確保しました。前受金収入は、次年度の新入生数が予算に比して増加したことにより、増加（7億1,100万円）しました。その他の収入は、第3号基本金の一事業であった貸与奨学制度の廃止とその後の経過措置の終了等の状況を踏まえ、中央大学貸与奨学基金も廃止とすることを理事会において決定し、同基金の残高（75億800万円）を取り崩したことにより、全体で増加（80億3,300万円）しました。

これらにより、当年度収入合計は予算より91億5,100万円増加し、607億2,400万円となりました。

資金支出では、人件費支出において、教職員の期中退職や、緊急事態宣言発出時等の各種活動の延期、中止に伴い、アルバイト等の雇用や手当等の減が影響し、教職員人件費支出が予算に比して減少（6億3,300万円）しました。退職金支出は依願退職者が予算よりも多かったため、予算に比して増加（1億6,100万円）し、人件費支出全体では、予算に比して減少（4億7,900万円）しました。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、駿河台記念館建替工事や茗荷谷キャンパス新築工事等の都心キャンパス整備及びスポーツ振興・強化等に係る執行がありました。また、大学の教育研究経費支出においては、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑みた学生特別支援策として、2021年度新入生を対象とし、前年度に引き続き学生1人あたり5万円の奨学支援金を給付するとともに、学生・教職員の健康を守りつつ、確実に授業が実施できるよう、特にオンライン授業の実施に係る諸環境の整備を優先して実施しました。管理経費支出では、予算計上していた一部の計画が執行内容により教育研究経費支出や施設関係支出から振り替わったこと等により予算に比して増加（3,100万円）しました。資産運用支出では、中央大学貸与奨学基金の残高（75億800万円）を、教育充実引当特定資産へ20億円、残額を施設等拡充引当特定資産に繰り入れたため、全体では予算に比して増加（109億1,000万円）しました。また、学校法人中央大学が100%出資する事業会社を設立したこ

とにより、800万円の有価証券購入支出があります。

この結果、当年度収支差額は予算より21億4,100万円改善し、20億2,800万円の収入超過となりました。また、翌年度繰越支払資金については、予算より25億6,800万円増加し、230億8,400万円となりました。

#### (イ) 2021(令和3)年度事業活動収支計算書の規模と概要

##### [教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、予算比で学生生徒等納付金、手数料等が減額したものの、支出において執行額全体が予算内に収まっているため、収支差額では39億600万円の収入超過になっています。

##### [教育活動外収支差額]

受取利息・配当金等の増により事業活動収入が増加しているため、収支差額では4億5,800万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額は、43億6,400万円の収入超過となりました。

##### [特別収支差額]

その他の特別収入等の増により事業活動収入が増加しているため、4億9,800万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、48億6,200万円の収入超過となり、基本金組入額34億3,800万円を控除した当年度収支差額は、14億2,500万円の収入超過となりました。これに、前年度繰越収支差額と基本金取崩額を合算した翌年度繰越収支差額は、229億800万円の支出超過になっています。

なお、基本金取崩額には中央大学貸与奨学基金の廃止により、第3号基本金全体で取崩しになった額(74億600万円)を計上しています。

#### (ウ) 2021(令和3)年度末貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産において、都心キャンパス整備計画により建設仮勘定が増加したこと等により、全体で4億400万円の増加となっています。特定資産においては、「中長期事業計画(Chuo Vision 2025)」のキャンパス整備に係る執行額分の施設等拡充引当特定資産からの取崩しがありましたが、将来の大規模施設建替更新等の繰入れがその額を上回り32億3,500万円の増加となっています。なお、中央大学貸与奨学基金の廃止による第3号基本金引当特定資産の取崩し(75億800万円)がありますが、教育充実引当特定資産へ20億円、残額を施設等拡充引当特定資産へ繰り入れたため、全体での増減は生じていません。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還や貸付金の短期への振替等により、5億4,200万円の減少となっています。流動資産においては、現金預金が増加したこと等により、19億2,400万円の増加となっています。これらの結果、資産の部全体では、前年度から50億2,000万円増加し、2,105億4,900万円となりました。

負債及び純資産の部では、中央大学貸与奨学基金を取り崩したことにより第3号基本金が減少しましたが、第1号基本金の増、負債及び繰越収支差額の増により、全体では前年度に比べ50億2,000万円増加し、2,105億4,900万円となりました。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め本学監事及び監査法人による監査を受けた後、文部科学省に提出しています。

## ◇ 計算書類の読み方 ◇

### 【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

**事業活動収支計算書**では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

**貸借対照表**は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

### 【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

## (2) 学校法人会計における決算額の推移

## ①ーア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	35,371	35,139	35,843	36,155	36,627
	手数料収入	2,164	2,231	2,158	2,033	2,333
	寄付金収入	337	343	462	740	1,042
	補助金収入	3,525	3,926	3,795	4,559	4,618
	資産売却収入	11	1,935	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	1,230	1,101	1,339	923	1,053
	受取利息・配当金収入	434	471	461	486	486
	雑収入	1,443	1,788	1,370	1,258	1,142
	借入金等収入	1	1	9,001	1	1
	前受金収入	10,912	11,213	11,170	11,418	12,433
	その他の収入	2,404	3,854	33,356	11,342	13,117
資金収入調整勘定	△ 12,198	△ 12,028	△ 11,939	△ 12,024	△ 12,131	
当年度収入合計	45,633	49,973	87,016	56,891	60,724	
前年度繰越支払資金	17,667	18,882	19,861	21,518	21,056	
収入の部合計	63,299	68,856	106,877	78,409	81,780	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	24,752	25,154	25,250	25,321	25,617
	教育研究経費支出	10,103	11,701	11,490	12,497	12,667
	管理経費支出	1,446	1,480	1,636	1,794	1,307
	借入金等利息支出	58	40	22	51	35
	借入金等返済支出	1,111	1,111	1,111	866	457
	施設関係支出	156	717	14,405	8,975	2,500
	設備関係支出	1,058	951	1,229	1,311	1,013
	資産運用支出	5,599	7,120	32,587	6,619	15,006
	その他の支出	940	1,683	1,482	897	1,094
	資金支出調整勘定	△ 806	△ 961	△ 3,853	△ 979	△ 1,000
	当年度支出合計	44,417	48,995	85,358	57,352	58,696
翌年度繰越支払資金	18,882	19,861	21,518	21,056	23,084	
支出の部合計	63,299	68,856	106,877	78,409	81,780	

## ①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	43,887	44,373	44,711	45,430	46,412
	教育活動資金支出計	36,300	38,332	38,371	39,606	39,585
	差引	7,588	6,041	6,341	5,824	6,827
	調整勘定等	△ 428	73	377	380	1,169
	教育活動資金収支差額	7,160	6,114	6,718	6,204	7,997
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	721	2,424	31,315	9,780	3,275
	施設整備等活動資金支出計	5,524	7,564	47,126	15,667	16,035
	差引	△ 4,802	△ 5,139	△ 15,811	△ 5,887	△ 12,760
	調整勘定等	△ 1	39	2,495	△ 140	△ 82
	施設整備等活動資金収支差額	△ 4,803	△ 5,101	△ 13,316	△ 6,027	△ 12,843
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		2,357	1,014	△ 6,598	177	△ 4,846
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,347	3,150	10,641	1,553	9,880
	その他の活動資金支出計	2,488	3,185	2,386	2,192	3,007
	差引	△ 1,141	△ 35	8,256	△ 639	6,874
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 1,141	△ 35	8,256	△ 639	6,874
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,216	978	1,657	△ 462	2,028
前年度繰越支払資金		17,667	18,882	19,861	21,518	21,056
翌年度繰越支払資金		18,882	19,861	21,518	21,056	23,084

② 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	35,371	35,139	35,843	36,155	36,627
		手数料	2,164	2,231	2,158	2,033	2,333
		寄付金	272	283	305	676	906
		経常費等補助金	3,440	3,850	3,738	4,405	4,373
		付随事業収入	1,216	1,090	1,304	923	1,046
		雑収入	1,425	1,787	1,375	1,238	1,127
	教育活動収入計	43,888	44,379	44,722	45,430	46,412	
	支出の部	人件費	24,447	24,876	25,158	25,244	25,273
		教育研究経費	13,172	14,471	14,221	15,594	15,776
		管理経費	1,679	1,701	1,851	1,928	1,435
徴収不能額等		4	7	7	8	23	
教育活動支出計		39,303	41,055	41,238	42,774	42,507	
教育活動収支差額		4,585	3,324	3,484	2,656	3,906	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	434	471	461	486	486
		その他の教育活動外収入	14	11	35	1	7
		教育活動外収入計	448	482	496	487	494
	支出の部	借入金等利息	58	40	22	51	35
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	58	40	22	51	35
教育活動外収支差額		390	442	474	436	458	
経常収支差額		4,975	3,766	3,958	3,092	4,364	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	1,809	0	0	0
		その他の特別収入	255	253	329	340	576
		特別収入計	255	2,062	329	340	576
	支出の部	資産処分差額	127	277	446	1,901	71
		その他の特別支出	812	815	817	818	7
		特別支出計	940	1,092	1,263	2,718	78
特別収支差額		△ 685	970	△ 934	△ 2,378	498	
基本金組入前当年度収支差額		4,290	4,736	3,024	715	4,862	
基本金組入額合計		△ 2,384	△ 2,689	△ 3,667	△ 11,095	△ 3,438	
当年度収支差額		1,906	2,047	△ 644	△ 10,380	1,425	
前年度繰越収支差額		△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	
基本金取崩額		772	31	41	3,599	7,406	
翌年度繰越収支差額		△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	

(参考)

事業活動収入計	44,590	46,923	45,546	46,258	47,483
事業活動支出計	40,300	42,187	42,523	45,543	42,620

③ 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		2017	2018	2019	2020	2021
科 目		(平成29)	(平成30)	(令和元)	(令和02)	(令和03)
		年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
<b>固 定 資 産</b>		<b>164,972</b>	<b>168,340</b>	<b>181,446</b>	<b>183,124</b>	<b>186,221</b>
有形固定資産		94,435	92,824	105,083	110,315	110,718
土地		21,969	21,964	31,108	31,108	31,117
建物		50,893	49,210	51,086	54,095	52,078
構築物		2,470	2,315	2,216	2,101	1,968
教育研究用機器備品		3,678	3,555	3,588	3,959	4,114
管理用機器備品		115	117	137	143	128
図書		15,298	15,485	15,667	15,810	15,966
車輛舟艇航空機		11	10	13	19	20
建設仮勘定		1	168	1,267	3,079	5,328
<b>特定資産</b>		<b>65,972</b>	<b>70,784</b>	<b>71,844</b>	<b>68,807</b>	<b>72,042</b>
第3号基本金引当特定資産		16,437	17,140	17,821	18,495	11,090
退職給与引当特定資産		6,876	6,842	6,962	7,081	7,046
減価償却引当特定資産		22,082	23,554	9,423	12,264	15,823
施設等拡充引当特定資産		16,107	20,178	34,700	27,676	33,745
教材改訂引当特定資産		200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産		3,949	2,559	2,449	2,805	3,864
奨学充実引当特定資産		321	310	289	286	273
<b>その他の固定資産</b>		<b>4,565</b>	<b>4,732</b>	<b>4,520</b>	<b>4,002</b>	<b>3,460</b>
電話加入権		23	23	23	23	23
施設利用権		5	4	4	3	3
教育研究用ソフトウェア		73	97	205	233	211
管理用ソフトウェア		71	36	9	4	1
ソフトウェア仮勘定		0	0	3	0	0
有価証券		51	51	51	51	59
収益事業元入金		20	20	20	20	20
長期貸付金		22	22	16	14	11
学生貸費金		4,266	3,661	3,095	2,555	2,059
保証金		36	819	752	768	751
長期前払金				342	334	325
<b>流 動 資 産</b>		<b>20,258</b>	<b>21,425</b>	<b>22,768</b>	<b>22,405</b>	<b>24,328</b>
現金預金		18,882	19,861	21,518	21,056	23,084
未収入金		843	1,118	736	855	719
短期貸付金		11	10	9	8	8
前払金		522	435	504	485	517
<b>資 産 の 部 合 計</b>		<b>185,230</b>	<b>189,765</b>	<b>204,214</b>	<b>205,529</b>	<b>210,549</b>
<b>負 債 の 部</b>						
科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>固 定 負 債</b>		<b>14,735</b>	<b>14,114</b>	<b>25,949</b>	<b>26,136</b>	<b>25,240</b>
長期借入金		1,522	412	8,547	8,091	7,636
長期未払金		59	21	3,012	2,920	2,825
退職給与引当金		13,155	13,681	14,390	15,125	14,780
<b>流 動 負 債</b>		<b>13,603</b>	<b>14,024</b>	<b>13,614</b>	<b>14,027</b>	<b>15,081</b>
短期借入金		1,111	1,111	866	457	457
未払金		464	501	445	620	671
前受金		10,941	11,243	11,208	11,456	12,476
預り金		1,087	1,169	1,095	1,494	1,477
<b>負 債 の 部 合 計</b>		<b>28,338</b>	<b>28,137</b>	<b>39,563</b>	<b>40,163</b>	<b>40,321</b>
<b>純 資 産 の 部</b>						
科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>基 本 金</b>		<b>183,325</b>	<b>185,983</b>	<b>189,609</b>	<b>197,105</b>	<b>193,136</b>
第1号基本金		164,086	166,041	168,986	175,808	179,244
第3号基本金		16,437	17,140	17,821	18,495	11,090
第4号基本金		2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
<b>繰越収支差額</b>		<b>△ 26,434</b>	<b>△ 24,356</b>	<b>△ 24,958</b>	<b>△ 31,739</b>	<b>△ 22,908</b>
翌年度繰越収支差額		△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>		<b>156,891</b>	<b>161,628</b>	<b>164,651</b>	<b>165,366</b>	<b>170,228</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>185,230</b>	<b>189,765</b>	<b>204,214</b>	<b>205,529</b>	<b>210,549</b>

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 72,877 74,536 75,557 76,185 78,829



### (3) 学校法人会計における財務比率の推移

#### 〈事業活動収支計算書関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	79.8%	78.3%	79.3%	78.7%	78.1%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.9%	1.0%	1.2%	1.8%	2.6%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	7.9%	8.4%	8.3%	9.9%	9.7%
支出構成はどうなっているか？	人件費比率	人件費／経常収入	55.1%	55.5%	55.6%	55.0%	53.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	29.7%	32.3%	31.5%	34.0%	33.6%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	3.8%	3.8%	4.1%	4.2%	3.1%
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.3%	5.7%	8.1%	24.0%	7.2%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.4%	7.2%	7.1%	7.2%	7.6%
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	69.1%	70.8%	70.2%	69.8%	69.0%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	9.6%	10.1%	6.6%	1.5%	10.2%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	95.5%	95.4%	101.5%	129.5%	96.8%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	10.4%	7.5%	7.8%	5.8%	8.4%

注1  
注2

注1: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注2: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

※ 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

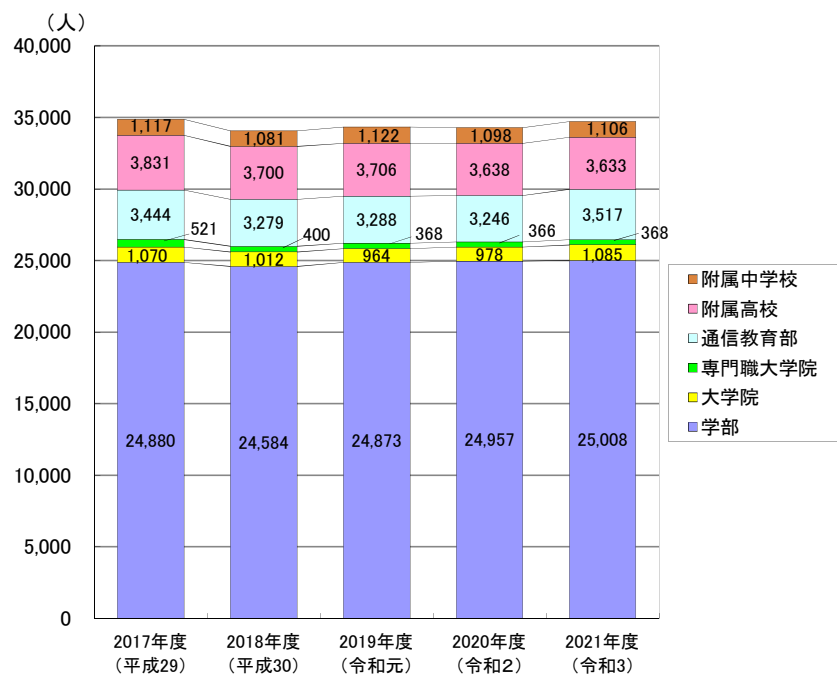
※ 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

#### 〈貸借対照表関係比率〉

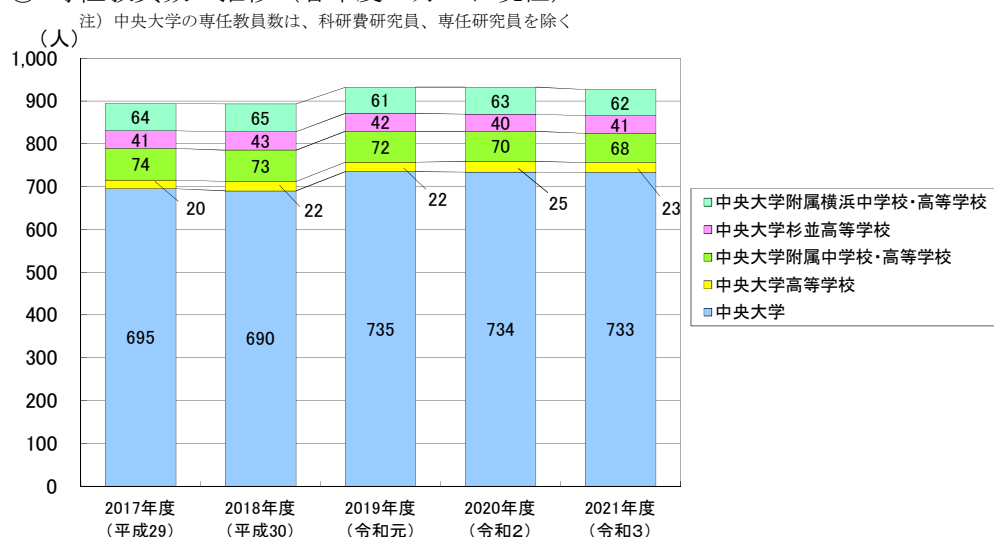
目 的	比 率 名	算 出 方 法	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度
自己資金は充実しているか？	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	84.7%	85.2%	80.6%	80.5%	80.8%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-14.3%	-12.8%	-12.2%	-15.4%	-10.9%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	98.6%	99.2%	94.1%	94.7%	94.8%
長期資金で固定資産は賅われているか？	固定比率	固定資産／純資産	105.2%	104.2%	110.2%	110.7%	109.4%
	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	96.1%	95.8%	95.2%	95.6%	95.3%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	89.1%	88.7%	88.9%	89.1%	88.4%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	10.9%	11.3%	11.1%	10.9%	11.6%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	56.0%	57.4%	56.9%	55.7%	57.4%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流動比率	流動資産／流動負債	148.9%	152.8%	167.2%	159.7%	161.3%
	前受金保有率	現金預金／前受金	172.6%	176.7%	192.0%	183.8%	185.0%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	52.3%	50.0%	48.4%	46.8%	47.7%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	8.0%	7.4%	12.7%	12.7%	12.0%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.3%	7.4%	6.7%	6.8%	7.2%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	15.3%	14.8%	19.4%	19.5%	19.2%
	負債比率	総負債／純資産	18.1%	17.4%	24.0%	24.3%	23.7%

#### (4) 学校法人会計における各種データ

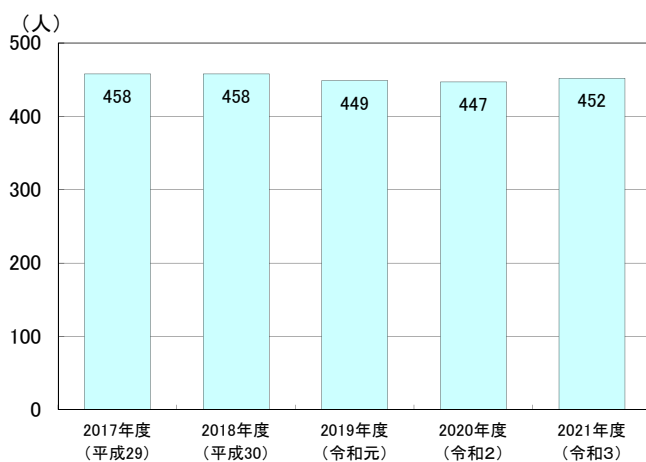
##### ① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



##### ② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



##### ③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (令和4年3月31日現在)

① 資産の部	210,549,064,819 円
(7) 有形固定資産	110,718,371,444 円
土地	31,117,136,148 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m <sup>2</sup>	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	29,282.37	10,390,046,940
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,148.51	81,245,068
計	702,495.03	31,117,136,148

建物	52,078,347,554 円
----	------------------

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m <sup>2</sup>	円
多摩校舎	230,109.49	30,501,339,538
理工学部校舎	81,031.26	8,274,022,136
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	379,512,990
富浦臨海寮	1,522.81	25,378,448
学友会体育部南平寮	6,412.15	246,718,759
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	53,645,712
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	74,430,120
硬式野球部合宿所	1,110.89	184,555,749
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	483,482,474
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	287,178,054
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,294,644,827
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,596,673,911
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	80,787,230
附属高等学校校舎	29,598.73	2,971,696,636
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,025,283,105
附属中学校校舎	8,459.11	1,597,683,263
計	419,187.96	52,078,347,554

構築物		1,967,686,475	円
教育研究用機器備品	19,989 点	4,114,001,599	円
管理用機器備品	653 点	127,517,860	円
図書	2,449,847 冊	15,966,003,445	円
車輛舟艇航空機	38 点	20,169,636	円
建設仮勘定		5,327,508,727	円
(イ) 特定資産		72,042,059,835	円
第3号基本金引当特定資産		11,089,635,792	円
退職給与引当特定資産		7,046,228,369	円
減価償却引当特定資産		15,823,308,996	円
施設等拡充引当特定資産		33,745,146,548	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		3,864,411,242	円
奨学充実引当特定資産		273,328,888	円
(ウ) その他の固定資産		3,460,316,960	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		2,562,464	円
教育研究用ソフトウェア	123 組	210,768,247	円
管理用ソフトウェア	16 組	623,826	円
有価証券		58,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	11,230,375	円
学生貸費	学生への貸付金	2,058,640,322	円
保証金	建物敷金他	750,741,016	円
長期前払金	国際教育寮関係	324,742,414	円
(エ) 流動資産		24,328,316,580	円
現金預金		23,084,161,855	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	719,186,673	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	7,525,826	円
前払金	電子ジャーナル利用料他	517,442,226	円
② 負債の部		40,320,782,471	円
(ア) 固定負債		25,240,255,066	円
長期借入金	校地取得資金他	7,635,730,000	円
長期未払金		2,824,603,684	円
退職給与引当金		14,779,921,382	円
(イ) 流動負債		15,080,527,405	円
短期借入金	校地取得資金他（返済期限が1年以内の借入金）	456,760,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	670,529,115	円
前受金	令和4年度授業料他	12,475,934,924	円
預り金	給与所得税他	1,477,303,366	円
差引正味財産		170,228,282,348	円

## [収益事業会計]

### (1) 収益事業会計における 2021 (令和3) 年度の決算概要

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
資 産 の 部	流 動 資 産	497,566	490,891	6,675
	現 金 及 び 預 金	442,340	439,993	2,347
	売 掛 金	10,865	12,368	△ 1,503
	貸 倒 引 当 金	△ 112	128	16
	商 製 品	1,750	2,616	△ 866
	単 行 本 在 庫 調 整 品	82,320	91,508	△ 9,188
	未 収 収 益	△ 53,727	△ 57,351	3,624
	固 定 資 産	14,131	1,885	12,246
	工 具 器 具 備 品	0	0	0
	資 産 合 計	0	0	0
資 産 合 計		497,566	490,891	6,675
負 債 の 部	流 動 負 債	42,667	39,990	2,677
	未 払 金	6,567	2,047	4,520
	未 払 法 人 税 等 金	1,284	750	534
	預 り 金	34,816	37,193	△ 2,377
	固 定 負 債	36,331	42,467	△ 6,136
負 債 の 部	退 職 給 与 引 当 金	36,331	42,467	△ 6,136
	負 債 合 計	78,998	82,457	△ 3,459
純 資 産 の 部	純 資 産	418,568	408,434	10,134
	元 入 金	20,000	20,000	0
	利 益 剰 余 金	398,568	388,434	10,134
	そ の 他 利 益 剰 余 金	398,568	388,434	10,134
	繰 越 利 益 剰 余 金	398,568	388,434	10,134
純 資 産 合 計		418,568	408,434	10,134
負債・純資産合計		497,566	490,891	6,675

減価償却累計額

4,540

#### ② 損益計算書

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
売 上	高 品 売 上 高	151,796	155,870	△ 4,074
	商 製 品 売 上 高	2,331	1,131	1,200
	製 品 売 上 高	16,356	16,564	△ 208
	受 託 出 版 収 入	103,859	98,146	5,713
	受 託 業 務 収 入	400	14,656	△ 14,256
	生 命 保 険 代 理 店 収 入	2,464	2,212	252
	手 数 料 収 入	26,387	23,161	3,226
	売 上 原 価	89,327	104,143	△ 14,816
	売 上 原 価	7,969	7,398	571
	単 行 本 在 庫 調 整 勘 定 費	△ 6,501	△ 677	△ 5,824
受 託 出 版 費	87,500	82,707	4,793	
受 託 業 務 原 価	0	14,256	△ 14,256	
生 命 保 険 代 理 店 勘 定 費	359	459	△ 100	
売 上 総 利 益		62,469	51,727	10,742
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		59,645	50,763	8,882
営 業 利 益		2,824	964	1,860
営 業 外 収 益		693	534	159
経 常 利 益		3,517	1,498	2,019
大 学 会 計 へ の 繰 入 益		802	700	102
税 引 前 当 期 純 利 益		2,715	798	1,917
法 人 税 及 び 住 民 税 事 業 税		0	0	0
当 期 純 利 益		2,715	798	1,917
前 期 繰 越 利 益		395,853	387,636	8,217
繰 越 利 益 剰 余 金		398,568	388,434	10,134

### ③ 収益事業会計における 2021（令和3）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター事務室が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指しています。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっています。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となりました。

2021年度における各事業部門別の概況は以下のとおりです。

#### (ア) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にあります。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっています。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別されます。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画を支援する等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っています。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めています。この結果、単行本の出版総点数は創設以来1,250余点に達しています。

本年度の出版状況は、単行本については17点（前年度比1点減）の新刊を出版しました。その内容はエクステンションセンター事務室独自の企画による自主企画単行本が2点（前年度比2点増）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が14点（前年度比4点減）、自費出版が1点（前年度比1点増）です。また、2点の単行本について増刷（前年度比3点減）を行いました。紀要・学術雑誌類は50点（前年度比1点増）、出版総ページ数は19,856ページ（前年度比1,724ページ減）の実績となりました。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めて参りました。しかし、一昨年、都心キャンパス整備等の一環として、出版部分室が所在していました駿河台記念館の建て替え工事のため、一ツ橋ビルへの一時移転となりました。移転先では、十分な倉庫・事務スペースの確保ができなかったため、これまでの営業方針の変更を余儀なくされました。新規常備書店の獲得、常備セット数の拡大を中止し、更に、これまでの協力店、常備書店に対しても、新刊本や売上良好書を中心とした配本への変更協力を求めるに至りました。その結果、取引形態・長期委託での配本は、前年度の15店から2店（前年度比13店減）、配本冊数988冊から160冊（前年度比828冊減）と減少しました。一方、出版情報登録センター（JPRO）を有効活用した新刊案内等の広告については、近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、一定の役割を果たしていると評価できると思われます。しかし、単行本の出版点数が昨年度より減少したこと、また、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至りませんでした。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	6,145	製品売上高	16,356
単行本在庫調整勘定	△ 6,501	受託出版収入	103,859
受託出版費	87,500		
販売費及び一般管理費	59,645		
計	146,789	計	120,215
		差引収益	△ 26,574

## (イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上されます。本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため長期間に亘り学生、教職員等の入構規制措置を継続した影響もあり、売上実績が低調となりました。手数料収入は 2,230万円（前年度比 880万円増）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 2,230万円（前年度比 880万円増）になりました。

(単位：千円)

支 出		収 入	
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	22,307
		差引収益	22,307

## (ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集しております。本年度は、昨年度の加入実績から保険料の団体割引率 15%が適用されました。生命保険代理店収入は 246万円（前年度比 1万円増）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 35万円（前年度比 6万円減）計上したため、差益は 210万円（前年度比 7万円増）になりました。

(単位：千円)

支 出		収 入	
生命保険代理店勘定	359	生命保険代理店収入	2,464
		差引収益	2,105

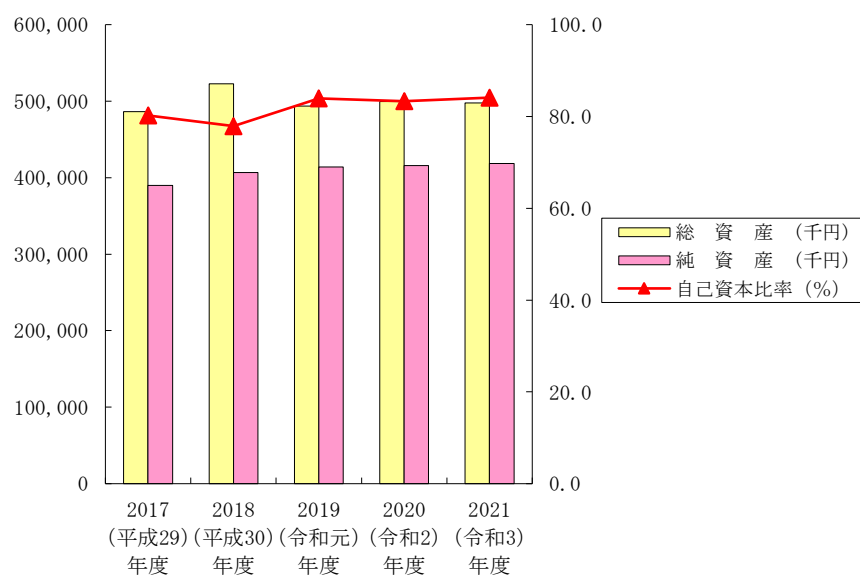
(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度
流動資産	485,112	522,228	493,628	499,314	497,566
現金及び預金	422,184	461,580	439,233	430,368	442,340
売掛金	15,606	17,108	16,756	13,750	10,865
貸倒引当金	△ 174	△ 188	△ 180	△ 145	△ 112
商品	2,883	1,919	1,900	1,703	1,750
製品	96,957	97,894	93,660	91,352	82,320
単行本在庫調整	△ 61,951	△ 59,666	△ 60,710	△ 60,227	△ 53,727
未収収益	9,607	3,582	2,969	22,514	14,131
固定資産	975	244	0	0	0
工具器具備品	111	28	0	0	0
ソフトウェア	864	216	0	0	0
資産合計	486,087	522,472	493,628	499,314	497,566
流動負債	42,007	58,124	42,365	43,538	42,667
未払金	5,895	6,469	3,091	8,503	6,567
未払法人税等	2,360	2,689	3,011	83	1,284
預り金	33,752	48,966	36,263	34,952	34,816
固定負債	54,435	57,557	37,120	39,924	36,331
引当金					
退職給与引当金	54,435	57,557	37,120	39,924	36,331
合計	96,442	115,680	79,485	83,461	78,998
純資産					
元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
利益剰余金	369,645	386,792	394,143	395,853	398,568
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	369,645	386,792	394,143	395,853	398,568
合計	389,645	406,792	414,143	415,853	418,568
負債・純資産合計	486,087	522,472	493,628	499,314	497,566

総資産／純資産／自己資本



(単位：千円)

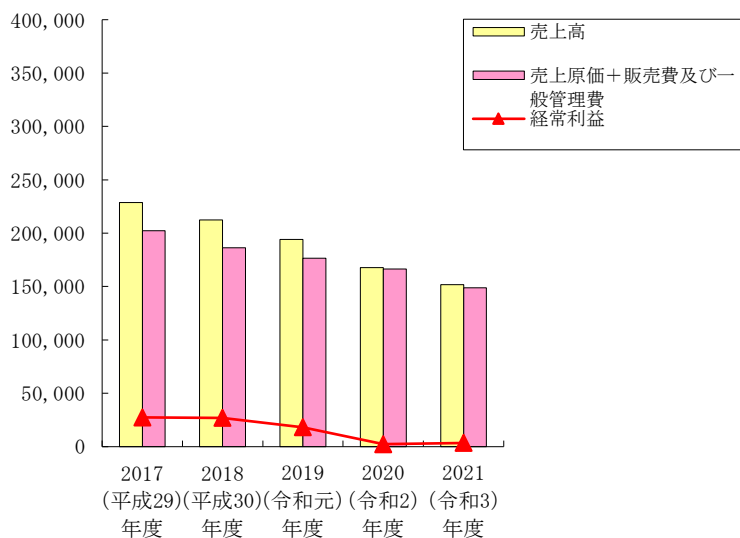
	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度
総資産 (千円)	486,087	522,472	493,628	499,314	497,566
純資産 (千円)	389,645	406,792	414,143	415,853	418,568
自己資本比率 (%)	80.2	77.9	83.9	83.3	84.1



② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度
売上高	228,801	212,563	194,102	167,890	151,796
商品売上高	14,529	5,191	4,618	858	2,331
製品売上高	21,988	22,127	22,305	19,515	16,356
受託出版収入	117,222	111,334	95,156	112,346	103,859
受託業務収入	15,428	15,426	15,569	15,712	400
生命保険代理店収入	2,141	2,511	2,905	2,456	2,464
手数料収入	57,494	55,973	53,549	17,004	26,387
売上原価	135,738	120,539	114,848	114,231	89,327
売上原価	21,320	12,383	12,090	7,317	7,969
単行本在庫調整勘定	△ 3,734	△ 2,285	1,045	△ 483	△ 6,501
受託出版費	102,741	95,000	86,075	91,668	87,500
受託業務原価	15,034	15,034	15,173	15,312	0
生命保険代理店勘定	377	408	466	417	359
売上総利益	93,064	92,024	79,254	53,660	62,469
販売費及び一般管理費	66,684	65,861	61,745	52,171	59,645
営業利益	26,380	26,163	17,509	1,489	2,824
営業外収益	1,060	867	727	910	693
経常利益	27,439	27,029	18,237	2,399	3,517
特別利益	0	1,167	24,160	0	6,624
退職給与引当金取崩益	0	1,167	24,160	0	6,624
特別損失	0	1,167	24,160	0	6,624
大学会計繰入損	0	1,167	24,160	0	6,624
大学会計への繰入	13,878	9,883	10,885	689	802
税引前当期純利益	13,561	17,147	7,351	1,710	2,715
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	13,561	17,147	7,351	1,710	2,715
前期繰越利益	356,084	369,645	386,792	394,143	395,853
繰越利益剰余金	369,645	386,792	394,143	395,853	398,568



(単位：千円)

	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度
売上高	228,801	212,563	194,102	167,890	151,796
売上原価+販売費及び一般管理費	202,422	186,400	176,593	166,402	148,972
経常利益	27,439	27,029	18,237	2,399	3,517

(3) 収益事業会計における財産目録 (2022(令和4)年3月31日現在)

① 資産の部		497,566,353 円
(ア) 流動資産		497,566,349 円
現金及び預金	3行 7口	442,339,740 円
売掛金	(株)トーハン 他	10,865,087 円
貸倒引当金		△ 112,000 円
商 品	校歌CD 他	1,749,890 円
製 品	株式会社設立論 他	82,319,597 円
単行本在庫調整		△ 53,726,641 円
未収収益	(株)伊藤園 他	14,130,676 円
(イ) 固定資産		4 円
有形固定資産	4点	4 円
② 負債の部		78,998,224 円
(ア) 流動負債		42,667,084 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	6,567,335 円
未払法人税等	八王子税務署	1,284,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	34,815,749 円
(イ) 固定負債		36,331,140 円
退職給与引当金		36,331,140 円
差引正味財産		418,568,129 円